

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成21年2月26日
【事業年度】	第62期（自平成19年12月1日至平成20年11月30日）
【会社名】	マルカキカイ株式会社
【英訳名】	MARUKA MACHINERY CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 釜江 信次
【本店の所在の場所】	大阪府茨木市五日市緑町2番28号
【電話番号】	072(625)6551 代表
【事務連絡者氏名】	取締役兼常務執行役員管理本部長 森 康明
【最寄りの連絡場所】	大阪府茨木市五日市緑町2番28号
【電話番号】	072(625)6551 代表
【事務連絡者氏名】	取締役兼常務執行役員管理本部長 森 康明
【縦覧に供する場所】	マルカキカイ株式会社東京支社 （東京都中央区日本橋兜町22番6号(マルカ日甲ビル)） マルカキカイ株式会社中部支社 （名古屋市中区錦二丁目15番22号(りそな名古屋ビル)） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪府中央区北浜一丁目8番16号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

項目	自 平成15年 12月1日 至 平成16年 11月30日	自 平成16年 12月1日 至 平成17年 11月30日	自 平成17年 12月1日 至 平成18年 11月30日	自 平成18年 12月1日 至 平成19年 11月30日	自 平成19年 12月1日 至 平成20年 11月30日
売上高(千円)	31,764,803	40,963,897	45,199,605	45,978,119	52,167,083
経常利益(千円)	1,100,467	2,224,714	2,548,756	2,565,484	2,591,754
当期純利益(千円)	568,687	1,228,382	1,406,915	1,309,830	1,409,449
純資産額(千円)	6,317,073	7,743,237	10,698,924	11,820,704	12,579,176
総資産額(千円)	21,919,432	27,125,733	30,714,905	30,288,001	30,805,423
1株当たり純資産額 (円)	758.95	930.71	1,137.28	1,233.50	1,325.50
1株当たり当期純利益 (円)	65.33	144.59	155.72	141.45	152.17
潜在株式調整後1株当 り当期純利益(円)	-	143.62	152.84	139.93	151.75
自己資本比率(%)	28.82	28.55	34.01	37.91	39.64
自己資本利益率(%)	9.37	17.47	15.47	11.94	11.90
株価収益率(倍)	11.01	11.34	10.68	7.06	4.39
営業活動によるキャッ シュ・フロー(千円)	506,164	3,483,353	3,271,597	1,246,341	720,787
投資活動によるキャッ シュ・フロー(千円)	102,449	192,672	1,878,306	836,680	127,785
財務活動によるキャッ シュ・フロー(千円)	364,207	506,205	632,352	507,906	764,811
現金及び現金同等物の期 末残高(千円)	3,159,356	6,019,387	8,072,580	7,896,626	6,166,460
従業員数(人)	338	365	400	408	420

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 平成16年11月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりませ  
ん。

3. 当社は、平成16年11月期において1株につき1.2株の株式分割(平成16年7月20日付)を行っております。

4. 平成18年11月期において、公募増資により新株式800,000株を発行しております。

5. 平成18年11月期において、第三者割当による増資により新株式97,300株を発行しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月	平成16年11月	平成17年11月	平成18年11月	平成19年11月	平成20年11月
売上高(千円)	25,649,105	32,459,635	34,567,154	34,071,904	40,526,078
経常利益(千円)	1,000,499	1,740,452	1,839,317	1,946,115	2,271,072
当期純利益(千円)	548,181	968,032	1,086,211	1,095,941	1,369,156
資本金(千円)	618,000	618,000	1,403,137	1,407,737	1,414,415
発行済株式総数(株)	8,400,000	8,400,000	9,297,300	9,309,700	9,327,700
純資産額(千円)	5,474,973	6,628,358	8,719,982	9,545,898	10,347,513
総資産額(千円)	18,907,633	23,454,752	26,193,264	26,500,472	26,340,369
1株当たり純資産額(円)	657.77	796.18	949.41	1,025.37	1,123.07
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)(円)	10 (-)	14 (-)	20 (7)	20 (9)	20 (10)
1株当たり当期純利益(円)	63.29	113.18	120.22	118.35	147.82
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	-	112.41	118.00	117.08	147.41
自己資本比率(%)	28.96	28.26	33.29	36.02	39.28
自己資本利益率(%)	10.55	16.00	14.15	12.00	13.76
株価収益率(倍)	11.36	14.49	13.83	8.45	4.53
配当性向(%)	15.80	12.37	16.64	16.90	13.53
従業員数(人)	147	156	184	175	169

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第58期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 第58期において、1株につき1.2株の株式分割(平成16年7月20日付)を行っております。
4. 第60期において、公募増資により新株式800,000株を発行しております。
5. 第60期において、第三者割当による増資により新株式97,300株を発行しております。
6. 第60期の1株当たり配当額には、市場第一部指定並びに創立60周年記念配当6円を含んでおります。

2【沿革】

年月	事項
昭和21年12月	紙、毛織物、自転車、軸受・工具などの国内販売及び各種商品の輸出入を目的として大阪市東区南久太郎町4丁目10番地に株式会社丸嘉商会を設立
昭和22年4月	商号を丸嘉株式会社に改め、本格的に上記商品の営業を始める
昭和25年11月	関東地区での自転車、軸受・工具などの営業展開を目的として、東京都中央区に東京事務所（現東京支社）を設置
昭和31年9月	本社社屋を大阪市東区豊後町41番地に移転
昭和31年11月	中部地区での自転車、軸受・工具などの営業展開を目的として、名古屋市西区に名古屋事務所（現中部支社 名古屋市中区）を設置
昭和34年11月	タイへの輸出拡大を目的として、バンコク駐在事務所を設置
昭和36年1月	保険、ハウジング業に参入するため日本富士産業株式会社を設立
昭和37年1月	産業機械、建設機械の取り扱いを明確にするため、商号を丸嘉機械株式会社に変更
昭和37年3月	インドネシアへの輸出拡大を目的として、ジャカルタ駐在事務所を設置
昭和40年3月	フィリピンへの輸出拡大を目的として、マニラ駐在事務所を設置
昭和41年2月	北米への輸出拡大を目的として、ニューヨーク駐在事務所を設置
昭和43年5月	北米での産業機械の営業拡大を目的として、ニューヨーク駐在事務所を廃止し、マルカ・アメリカ現地法人（Maruka Machinery Corporation of America）を設立
昭和45年2月	企業のイメージアップを目的として、商号をマルカキカイ株式会社に変更
昭和46年1月	台湾での産業機械の営業展開を目的として、台北支店を設置
昭和49年1月	軸受、工具などを販売する目的で、マルカ・ナチ販売株式会社を設立
昭和49年2月	プレス機械の周辺装置を製造、販売する目的で、ソノルカエンジニアリング株式会社（現・連結子会社）を設立
昭和54年3月	フィリピンでの営業拡大を目的として、マニラ駐在事務所を廃止し、マルカ・フィリピン現地法人（Maruka Enterprises, Inc. 現・連結子会社）を設立
昭和55年11月	インドネシアでの営業拡大を目的として、ジャカルタ駐在事務所を廃止し、マルカ・インドネシア現地法人（P.T. Tunas Maruka Machinery Co.）を設立
昭和56年4月	本社を現在の大阪府茨木市五日市緑町2番28号に移転
昭和62年1月	建設機械などのレンタル、リースを行う目的で、マルカレンタルサービス株式会社を設立
昭和63年1月	タイでの営業拡大を目的として、バンコク駐在事務所を廃止し、マルカ・タイ現地法人（Maruka Machinery (Thailand) Co., Ltd. 現・連結子会社）を設立
平成元年5月	印刷機械周辺装置を製造・販売する目的で、日本ロイス株式会社を設立
平成2年9月	北米での営業拡大を目的として、マルカ・アメリカ現地法人(MARUKA U.S.A.INC. 現・連結子会社)を設立
平成3年6月	医療機械の輸入販売を目的として、マルカメディテック株式会社を設立
平成3年10月	北米での産業機械の営業効率化と強化のために、業務をMARUKA U.S.A.INC.へ集約し、Maruka Machinery Corporation of Americaは清算し、解散
平成5年1月	マレーシアでの産業機械、建設機械の営業展開を目的として、マルカ・マレーシア現地法人（Maruka (M) SDN.BHD. 現・連結子会社）を設立
平成7年6月	軸受・工具の営業活動の効率を高める目的で、マルカ・ナチ販売株式会社を吸収合併
平成8年10月	マルカ・インドネシア現地法人（P.T.Tunas Maruka Machinery Co.）を清算、解散
平成10年9月	大阪証券取引所市場第二部に株式を上場
平成11年10月	マルカメディテック株式会社の商号をマルカ産業株式会社に変更
平成12年3月	日本富士産業株式会社の株式を譲渡し、同社を非子会社化
平成13年10月	中国広州市にマルカキカイ株式会社・広州駐在事務所を設置
平成14年3月	マルカ・インドネシア現地法人（PT.MARUKA INDONESIA 現・連結子会社）を設立
平成14年6月	日本ロイス株式会社をマルカキカイ株式会社に吸収合併
平成14年12月	ベトナムホーチミンにマルカキカイ株式会社・ホーチミン駐在事務所（現・ハノイ駐在事務所）を設置
平成14年12月	マルカ産業株式会社をマルカレンタルサービス株式会社に吸収合併
平成15年9月	首都圏における事業領域の拡大と収益力向上を目的として、建設機械レンタル業のジャパンレンタル株式会社（現・連結子会社）の株式を取得、子会社化

年月	事項
平成15年9月	中国での営業拡大を目的として、広州駐在事務所を廃止し、マルカ・中国現地法人（広州丸嘉貿易有限公司 現・連結子会社）を設立
平成16年2月	中国にマルカキカイ株式会社・天津駐在事務所を設置
平成16年3月	中国にマルカキカイ株式会社・上海駐在事務所を設置
平成17年10月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
平成18年3月	マルカレンタルサービス株式会社をマルカキカイ株式会社に吸収合併
平成18年5月	中国にマルカキカイ株式会社・武漢駐在事務所を設置
平成18年11月	東京証券取引所、大阪証券取引所の市場第一部に指定
平成19年9月	中国での営業拡大を目的として、上海駐在事務所を廃止し、マルカ・上海現地法人（上海丸嘉貿易有限公司 現・連結子会社）を設立
平成19年9月	マルカ・インド現地法人（MARUKA INDIA PVT.LTD. 現・連結子会社）を設立
平成20年6月	マルカキカイ株式会社・天津駐在事務所を廃止し、マルカ・上海現地法人天津支店を設置

### 3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び子会社10社で構成されており、産業機械、建設機械の販売を主な事業内容としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の3部門は「第5 経理の状況 1.(1)連結財務諸表 注記」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

#### (1) 産業機械部門

当社は産業機械（工作機械・鍛圧機械等）の販売を行っております。

国内外の得意先に販売するとともに連結子会社であるマルカ・アメリカ、マルカ・フィリピン、マルカ・マレーシア、マルカ・タイ、マルカ・インドネシア、マルカ・広州、マルカ・上海及びマルカ・インドに輸出及び輸入を行っております。

連結子会社であるソノルカエンジニアリング株式会社は、プレス自動化装置の製造・販売を行っております。当社は当該会社に資材を販売するとともに、その製品を仕入れております。

また、在外子会社8社はそれぞれの地域で産業機械の販売及びアフターサービスを行っております。

#### (2) 建設機械部門

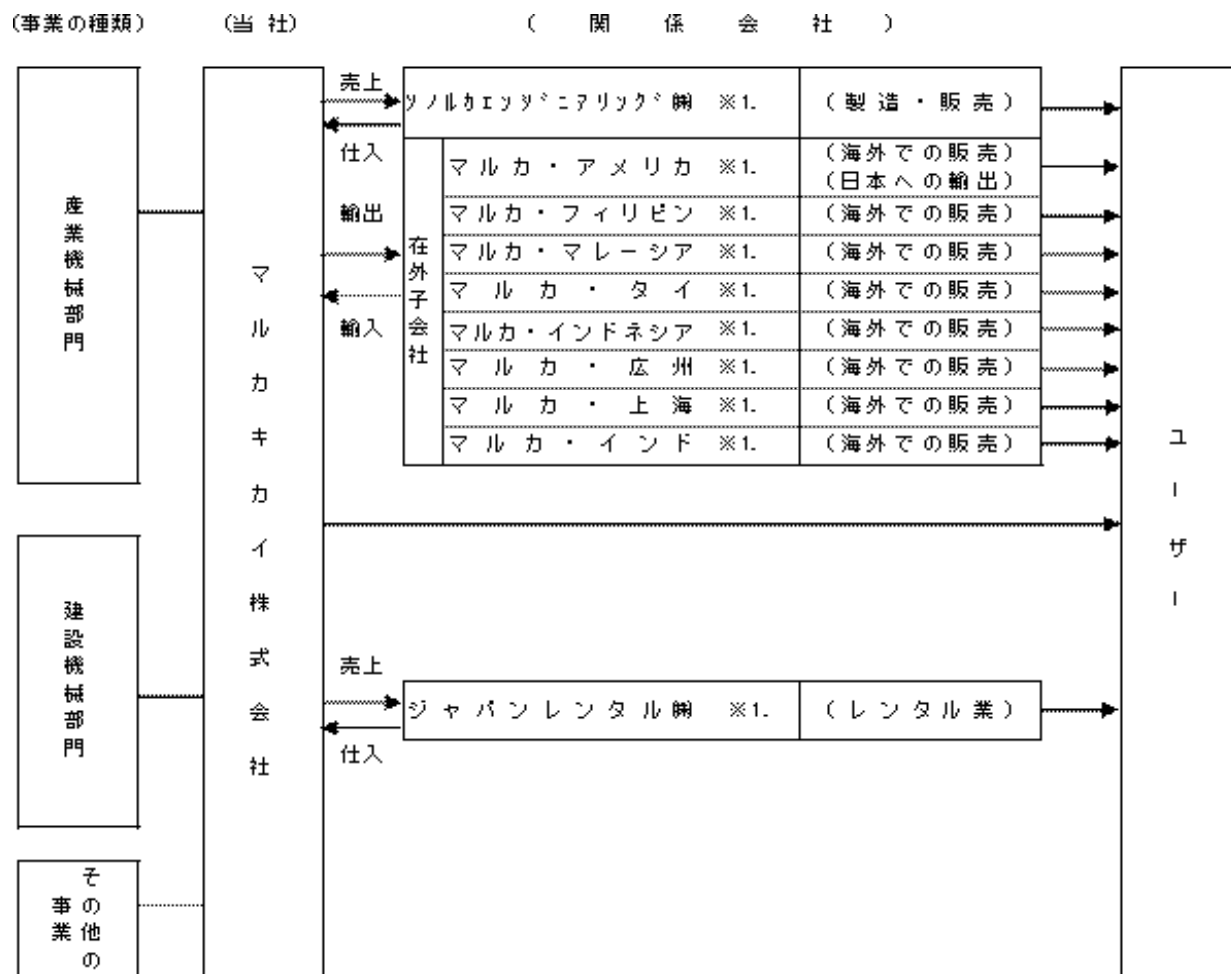
当社は、建設機械（クレーン等）の販売とレンタルを行っております。

連結子会社であるジャパンレンタル株式会社は建設機械のレンタル業を行っております。当社は当該会社に設備機械を販売するとともに、中古機械を仕入れております。

#### (3) その他の事業

当社は、保険の代理店業と塗装工事請負業を行っております。

以上述べた事項を事業系統図で示すと次のとおりであります。



(注) 1. 連結子会社

#### 4【関係会社の状況】

##### (1) 親会社

該当事項はありません。

##### (2) 連結子会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
ソノルカ エンジニアリング(株)	大阪府 茨木市	60,000 千円	産業機械部門	82.0	商品売買 役員の兼務等...有 資金援助...無
ジャパンレンタル(株)	川崎市 川崎区	20,000 千円	建設機械部門	100.0	商品売買、建物及び土地賃貸 役員の兼務等...有 資金援助...無
マルカ・アメリカ 注3	アメリカ ニュージャージー州	2,000 千US\$	産業機械部門	100.0	商品売買 役員の兼務等...有 資金援助...有
マルカ・フィリピン	フィリピン マニラ	6,200 千P	産業機械部門	100.0	商品売買 役員の兼務等...有 資金援助...有
マルカ・マレーシア	マレーシア クアラ Lumpur	500 千RM	産業機械部門	100.0	商品売買 役員の兼務等...有 資金援助...有
マルカ・タイ 注4	タイ バンコク	14,000 千B	産業機械部門	49.1	商品売買 役員の兼務等...有 資金援助...無
マルカ・インドネシア	インドネシア ジャカルタ	820,000 千RP	産業機械部門	95.0	商品売買 役員の兼務等...有 資金援助...無
マルカ・広州	中国 広州	4,966 千元	産業機械部門	100.0	商品売買 役員の兼務等...有 資金援助...無
マルカ・上海	中国 上海	3,219 千元	産業機械部門	100.0	役員の兼務等...有 資金援助...無
マルカ・インド	インド デリー	10,000 千INR	産業機械部門	100.0 (2.1)	役員の兼務等...有 資金援助...無

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業のセグメントの名称を記載しております。

2. 上記子会社は有価証券届出書又は有価証券報告書を提出していません。

3. 特定子会社に該当しております。

4. 持分は100分の50以下ではありますが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。

5. マルカ・アメリカについては、連結売上高に占める売上高（連結会社間の内部売上高を除く）の割合が100分の10を超えておりますが、当連結会計年度における所在地別セグメント（北米）の売上高に占める当該連結子会社の売上高（セグメント間の内部売上高又は振替高を含む）の割合が100分の90を超えておりますので、主要な損益情報等の記載を省略しております。

6. 海外子会社については出資した額を記載しております。

7. 議決権の所有割合の（ ）内は、間接所有割合の内数であります。

(3) 持分法適用関連会社  
 該当事項はありません。

(4) その他の関係会社  
 該当事項はありません。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成20年11月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
産業機械部門	311
建設機械部門	70
その他の事業	4
全社(共通)	35
合計	420

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者及び人材会社からの派遣社員を含んでおります。)であり、臨時雇用者数は除いております。
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成20年11月30日現在

従業員数(人)	平均年令(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
169	39.4	11.5	6,083,628

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者及び人材会社からの派遣社員を含んでおります。)であり、臨時雇用者数は除いております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。



## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、上期において資源価格の高騰、米国サブプライムローン問題に端を發した金融不安による株価の下落、急激な円高の他、物価の上昇といった先行き不安による個人消費の抑制がみられましたが、外需が堅調に推移したことから景気はなんとか踏ん張りました。しかしながら、下期後半になり、世界的な金融危機が実体経済にも影響を及ぼし、内需、外需ともに減速傾向になりました。

アメリカ経済も住宅市場の低迷が長期化するなかで、個人消費の落ち込みが景気を大きく下押しする状況にあり、アジア経済については、外需の影響の大きい中国は輸出減速を主因に成長率の鈍化傾向が鮮明になっており、東南アジアも減速傾向にあります。

このような状況のもとで、当社グループの当連結会計年度の売上高は52,167百万円（前期比13.5%増）、営業利益は2,427百万円（同1.6%増）、経常利益は2,591百万円（同1.0%増）、当期純利益は1,409百万円（同7.6%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### [産業機械部門]

国内では米国経済の減速、原油価格の上昇等のマイナス要因を抱えながらも、自動車及び電子部品の輸出や設備投資が堅調に推移したことから、工作機械、鍛圧機械、射出成形機の売上が伸びました。米国では、雇用の減少により個人消費が落ち込みましたが、航空機、防衛関連ユーザー向けに工作機械の売上が伸びました。アジアでは、上期を主として中国、タイ、インドで自動車、電子機器関連向け設備投資が順調でした。

この結果、当連結会計年度における当部門の売上高は42,958百万円（前期比14.7%増）、営業利益は2,908百万円（同3.0%増）となりました。

#### [建設機械部門]

公共工事の減少、資材価格の高騰、改正建築基準法の施行による新設住宅の着工遅れなど当部門を取り巻く状況は大変厳しいものでしたが、建設用クレーンの更新需要を追い風に、アジア、中東向け中古建設機械の輸出増と昨年実施したレンタル機械の戦略的増車・入替による減価償却費の負担減から、全体で増収増益となりました。

この結果、当連結会計年度における当部門の売上高は9,152百万円（前期比7.9%増）、営業利益は480百万円（同25.3%増）となりました。

#### [その他の事業]

当事業は、保険部門と環境ソリューション部門の業績を表示しております。

環境ソリューション部門については、当期より新事業として光触媒の技術を利用した壁面（ガラスを含む）コーティングの請負工事受注を目的として立ち上げた部門であります。この工事は、壁面へ特殊なコーティングを施すことにより、雨水による壁面の汚れを落とす（セルフクリーニング）ものであり、また2次的効果として空気を浄化する効果もあります。

当連結会計年度における当部門の売上高は55百万円（前期比0.6%減）、営業利益は21百万円（同32.4%減）となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### [日本]

国内市場は、下期後半になり景気の減速が強まりましたが、産業機械部門では自動車関連ユーザー向けの設備投資が好調でありました。また、建設機械部門も建設用クレーンの更新需要が堅調でありました。

このような状況のもとで、当セグメントの売上高は39,891百万円（前期比21.3%増）、営業利益は1,979百万円（同15.6%増）となりました。

#### [北米]

米国においては、個人消費が落ち込み、企業の設備投資も減速しました。この結果、売上高は9,493百万円（前期比11.3%減）、営業利益は253百万円（同43.5%減）となりました。

#### [アジア]

アジアにおいては、中国、タイ、インドで設備投資が堅調に推移しました。

この結果、アジアの売上高は2,781百万円（前期比17.1%増）、営業利益は199百万円（同1.0%減）となりました。

## (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、6,166百万円で、前連結会計年度と比較して1,730百万円の減少となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、720百万円となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益の計上（2,555百万円）、売上債権の増加額（2,054百万円）、法人税等の支払額（1,040百万円）によるものであります。

この結果、前連結会計年度に得られた資金と比較して1,967百万円の減少となりました。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、127百万円となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出（422百万円）、定期預金の預入による支出（59百万円）、有形固定資産の売却による収入（107百万円）、投資有価証券の売却による収入（114百万円）、定期預金の払戻による収入（181百万円）によるものであります。

この結果、前連結会計年度に使用した資金と比較して708百万円の減少となりました。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、764百万円となりました。これは、主に長期借入金の返済による支出（85百万円）、社債の償還による支出（430百万円）、自己株式の取得による支出（104百万円）、配当金の支出（194百万円）によるものであります。

この結果、前連結会計年度に使用した資金と比較して256百万円の増加となりました。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	前年同期比(%)
産業機械部門(千円)	1,890,790	119.3

(注) 1. 上記は、製造会社であるソノルカエンジニアリング(株)のみの金額であります。

2. 金額は、販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

### (2) 商品仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	前年同期比(%)
産業機械部門(千円)	37,267,367	118.6
建設機械部門(千円)	8,721,658	110.4
その他の事業(千円)	6,100	183.2
合計(千円)	45,995,125	117.0

(注) 1. 金額は、実際仕入価格によります。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 上記金額は、ソノルカエンジニアリング(株)の製造原価を含んでおります。

### (3) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
産業機械部門	1,924,890	109.3	1,460,800	102.4

(注) 1. 上記は、製造会社であるソノルカエンジニアリング(株)のみの金額であります。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### (4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	前年同期比(%)
産業機械部門(千円)	42,958,729	114.7
建設機械部門(千円)	9,152,877	107.9
その他の事業(千円)	55,476	99.4
合計(千円)	52,167,083	113.5

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

金融危機の影響が世界各国の実体経済に波及し、景気の長期低迷が想定されております。このような急激な変化に対して、機能強化と質的向上によって安定した事業の拡大と高い収益性を目指してまいります。

### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。また、これらの他にも様々なリスクが存在しており、ここに記載したリスクが当社の全てのリスクではありません。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 営業上極めて重要な情報が漏洩するリスク

当社グループは、業務遂行上、顧客や仕入先の生産や開発情報あるいは商品や価格情報を、あらゆる場面で情報伝達を行っておりますが、これらの営業上極めて重要な情報が、不測の事態により漏洩する事故、事件が発生した場合には、当社グループの信頼の低下や損害賠償請求等が発生することが想定され、業績及び財政状況等に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### (2) コンプライアンスに関するリスク

当社グループは各種法令、規制等に違反しないよう、コンプライアンス体制の強化を進めておりますが、業務遂行にあたり不適切な行為、もしくは企業倫理に反する行為等が発生した場合、当社グループの信頼を失うことにより業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (3) 海外事業取引におけるカントリーリスク

当社はアメリカ、アジア8ヶ国に営業拠点を有しており、グローバルな営業展開を行っております。従って、当社グループには、外国政府による法律規制、政治・経済状況の激変、テロ、戦争、災害などの海外事業特有のカントリーリスクにより、財政状態や経営成績が左右される恐れがあります。

#### (4) 輸出取引における為替変動リスク

当社は輸出取引が主要事業の1つであり、外貨建の取引について為替変動リスクにさらされております。これらのリスクを軽減するために、為替予約取引を利用しております。

また、当社グループは海外においても事業を展開しており、各地域における売上、費用、資産を含む現地通貨建ての項目は、連結財務諸表の作成のために円換算されております。その結果、円と現地通貨との間の為替変動は、業績に対して影響を及ぼす可能性があります。

#### (5) 労働災害発生リスク及び自然災害リスク（危機管理）

労働契約上の安全配慮義務違反や不法行為責任等に基づく損害賠償義務を負う可能性があり、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

当社グループの営業拠点が所在する地域において、大規模な地震や洪水、台風等の自然災害が発生した場合、被災状況によっては正常な事業活動が困難となり、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### (6) 保有有価証券等の株価変動リスク

当社グループは市場性のある有価証券を保有しておりますが、株式相場の大幅な下落が続く時価が取得原価に比べて著しく下落して回復の可能性が認められない場合は、保有有価証券の減損処理を行うため当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### (7) 固定資産の減損及びたな卸資産の評価損のリスク

「固定資産の減損に係る会計基準」により、当社グループが保有する固定資産の帳簿価額を減額しなければならない可能性があります。

(8) コンピュータの障害によるリスク

当社グループはコンピュータのシステムの管理・保護には担当部を設けて積極的に対応しておりますが、システムトラブルやデータ流出等により、当社グループの業務に支障を及ぼす可能性があります。

(9) 風評被害のリスク

インターネットの普及により、事実無根の誹謗、中傷により当社の株価、信用に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(10) 株式の買占めリスク

当社株式の大量買付行為により、当社は他社から買収され、経営戦略の変更及び取締役や従業員の異動等により、当社グループの事業及び経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

当社は、現時点での敵対的買収防衛策の導入は行っておりませんが、濫用的買収者から株主の利益を守ることは会社の経営上重要な事項と認識しており、継続的な検討を行っております。

## 5【経営上の重要な契約等】

当社は下記のとおり販売に関する契約を締結しております。

契約会社名	契約年月	契約の名称	相手先	契約内容等
マルカキカイ(株) (当社)	平成11年10月	指定代理店契約	コベルコ建機(株)	平成11年10月から平成12年9月まで 以降1年ごとの自動更新 コベルコ建機(株)が製造する建設機械及び 付属品の販売
マルカキカイ(株) (当社)	平成13年3月	基本売買契約	東洋機械金属(株)	平成13年3月から平成15年3月まで 以降1年ごとの自動更新 プラスチック射出成形機の米国における 販売(総代理店契約)
マルカキカイ(株) (当社)	平成16年4月	指定代理店契約	コベルコクレーン(株)	平成16年4月から平成17年3月まで 以降1年ごとの自動更新 コベルコクレーン(株)が製造する建設機械 及び付属品の販売
マルカキカイ(株) (当社)及び ソノルカエンジ ニアリング(株) (連結子会社)	平成18年10月	業務提携契約	コマツ産機(株)	平成18年10月から平成20年11月まで 以降1年ごとの自動更新 ソノルカエンジニアリング(株)が製造する コイルラインに関する技術協力及び資本 提携

## 6【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

当社グループにおける財政状態及び経営成績の分析は以下のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項については、有価証券報告書提出日現在において、当社グループが判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりましては、過去の実績やその時点の状況に応じ合理的と考えられる情報に基づき、見積り及び判断を行っております。実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

#### (資産の部)

当連結会計年度末における総資産は30,805百万円となり、前連結会計年度末と比較して517百万円増加いたしました。これは主に売掛金の増加（前期末比2,162百万円増）、たな卸資産の増加（前期末比512百万円増）、現金及び預金の減少（前期末比1,897百万円減）、受取手形の減少（前期末比207百万円減）によるものであります。

#### (負債純資産の部)

当連結会計年度末における負債は18,226百万円となり、前連結会計年度末と比較して241百万円減少いたしました。これは主に支払手形の減少（前期末比6,270百万円減）、社債と長期借入金の減少（前期末比515百万円減）及び買掛金の増加（前期末比6,644百万円増）によるものであります。また、純資産は12,579百万円となり、前連結会計年度末と比較して758百万円の増加となりました。これは主に当期純利益の計上（1,409百万円）、自己株式の増加（前期末比104百万円増）、その他有価証券評価差額金の減少（前期末比281百万円減）及び為替換算調整勘定の減少（前期末比112百万円減）によるものであります。

#### (売上高)

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度と比べ6,188百万円（前期比13.5%増）増加し、52,167百万円となりました。これは主として、産業機械、建設機械共に外需が好調であったことによるものであります。

詳細につきましては、「第2．事業の状況」の「1．業績等の概要」「(1)業績」をご参照下さい。

#### (営業利益)

当連結会計年度の営業利益は、前連結会計年度と比べ37百万円（前期比1.6%増）増加し、2,427百万円となりました。これは主として、売上総利益が152百万円増加し、販売費及び一般管理費が114百万円増加したことによるものであります。

#### (営業外損益)

営業外収益は、受取利息が33百万円増加したこと等により、前連結会計年度と比べ29百万円増加し336百万円となりました。

営業外費用は、為替差損が37百万円増加したこと等により、前連結会計年度と比べ41百万円増加し172百万円となりました。

#### (経常利益)

当連結会計年度の経常利益は、前連結会計年度と比べ26百万円（前期比1.0%増）増加し、2,591百万円となりました。

#### (特別損益)

特別利益は、前連結会計年度と比べ31百万円増加し36百万円となりました。これは主として、償却債権取立益が21百万円発生したこと、投資有価証券売却益が9百万円増加したこと等によるものであります。

特別損失は、前連結会計年度と比べ45百万円減少し73百万円となりました。これは主として、固定資産除却損が12百万円減少したこと、投資有価証券評価損が23百万円減少したことによるものであります。

#### (当期純利益)

法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額の合計額は、前連結会計年度と比べ6百万円増加し、1,093百万円となりました。

少数株主利益は、前連結会計年度と比べ2百万円減少し、52百万円となりました。

以上の結果、当期純利益は、前連結会計年度と比べ99百万円増加し、1,409百万円（前期比7.6%増）となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」をご参照下さい。

(4) 経営戦略の現状と見通し

急激な景気悪化への対応策として、海外拠点におけるサービス体制の整備によるサービス機能強化などを引続いて実行するとともに、環境関連、省エネ、合理化などで新しいシステムをユーザーに提案する営業を、メーカーの協力も得ながら積極的に展開してまいります。

(5) 資金の財源及び資金の流動性についての分析

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」をご参照下さい。

(流動性と資金の源泉)

当社グループは、事業活動に必要な適切な流動性の維持と十分な資金を確保すると共に、運転資金の効率的な管理により、事業活動における資本効率の最適化を目指しております。また、営業活動によるキャッシュ・フロー並びに現金及び現金同等物を資金の主な源泉と考え、さらに金融・資本市場からの資金調達、銀行とのコミットメントライン契約等を必要に応じて行い、十分な流動性の確保と財務体質の向上を図っております。

(6) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、ますます多様化・グローバル化するユーザーのニーズと、多数の海外拠点を有し、グローバルな物作りに貢献できる組織・体制が整っている当社グループの強みを最大限に結びつけるよう、現在の経済状況及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めております。

当社グループは、「最善の奉仕」をモットーとし、「顧客の満足」を使命とする経営方針を忠実に守り、中期経営計画の戦略を実践してまいります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）では、産業機械部門、建設機械部門を中心に486百万円の設備投資を実施いたしました。

産業機械部門においては、事務機器及び営業用車両の更新設備を中心に16百万円を実施いたしました。

建設機械部門においては、レンタル機械の更新設備を中心に231百万円を実施いたしました。

また、管理部門においては、ソノルカエンジニアリング株式会社（連結子会社）の工場設備用地を中心に238百万円の設備投資を実施いたしました。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。

##### (1) 提出会社

（平成20年11月30日現在）

事業所名 （所在地）	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数 （人）
			建物、建物付属設備及び構築物	機械装置及び車両運搬具	土地 （面積㎡）	その他 注4	合計	
本社 （大阪府茨木市）	産業機械部門 建設機械部門 管理部門	事務所設備	20,634	4,834	610,711 (3,019)	7,933	644,113	87
関西機材センター （堺市中区）	建設機械部門	事務所設備及び レンタル機械	13,322	1,773	631,125 (4,675)	258,569	904,790	6
マルカ日甲ビル （東京都中央区）	管理部門 産業機械部門 建設機械部門	テナントビル 注2	166,428	-	687,628 (470)	-	854,056	-
その他	管理部門 産業機械部門 建設機械部門	社宅・厚生施設 他注3	71,793	-	808,082 (17,684)	32	879,908	-

（注）1．上記金額には消費税等を含んでおりません。

2．テナントの一部を当社東京支社及び東京建設機械部が使用しております。

3．事務所及びレンタル機械置場として、子会社であるジャパンレンタル㈱に貸与中の建物及び構築物2,665千円、土地298,587千円（1,511㎡）、工場設備用地として、子会社であるソノルカエンジニアリング㈱に貸与予定の土地197,059千円(4,139㎡)が含まれております。

4．帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品及びレンタル機械であります。

5．現在休止中の主要な設備はありません。

6．主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

事業所名 （所在地）	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	数量（台）	期間	年間賃借料又はリース料(千円)	リース契約残高 （千円）
本社 （大阪府茨木市）	産業機械部門 建設機械部門 管理部門	コンピュータシステム （リース）	1	72ヶ月	4,518	3,765
		パーソナルコンピュータ （リース）	79	60ヶ月	3,062	4,168
		業務支援システム （リース）	1	60ヶ月	1,806	6,321
中部支社 （名古屋市中区）	産業機械部門 建設機械部門	事務所設備 （賃借）	-	-	9,734	-
関西機材センター （堺市中区）	建設機械部門	レンタル機械 （リース）	6	60ヶ月	19,315	74,851

##### (2) 国内子会社

（平成20年11月30日現在）



会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数(人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	その他 注2	合計	
ソノルカエンジニアリング株式会社	摂津工場 (大阪府摂津市)	産業機械部門	事務所設備及び産業機械製造設備	21,870	2,874	-	1,792	26,537	31
ジャパンレンタル株式会社	本社 (川崎市川崎区)	建設機械部門	事務所設備及びレンタル機械	30,959	545	109,688 (630)	233,527	374,720	41

(注) 1. 上記金額には消費税等を含んでおりません。  
 2. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品及びレンタル機械であります。

(3) 在外子会社

(平成20年11月30日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数(人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	工具器具 備品	合計	
マルカ・アメリカ	本社 (ニュージャージー州)	産業機械部門	事務所設備	47,716	8,336	-	13,458	69,511	37
	その他 (ハワイ州)	産業機械部門	厚生施設	-	-	24,560 (2,174)	-	24,560	-

(注) 上記金額には消費税等を含んでおりません。

### 3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率などを総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結子会社が個別に策定しておりますが、計画策定に当っては提出会社を中心に調整を図っております。

#### (1)重要な設備投資の新設

会社名事業所名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の増加能力
				総額(千円)	既支払額(千円)		着手	完了	
提出会社	滋賀県野洲市	産業機械部門	ソノルカエンジニアリング(株)工場設備	600,000	197,059	自己資金	平成20年9月	未定(注)2	工場移転増産対応
提出会社	大阪府茨木市	建設機械部門	レンタル用機械設備	50,000	-	自己資金	平成20年12月	平成21年11月	クレーン等6台
ジャパンレンタル株式会社	川崎市川崎区	建設機械部門	レンタル用機械設備	220,000	-	自己資金及び借入金	平成20年9月	平成21年8月	クレーン等8台

(注) 1. 上記金額には消費税等を含んでおりません。

2. 市場の先行きが不透明なため、建物の建築着工を当面の間延期し、市場の回復の見通しが立った時点で着工する予定であります。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	33,600,000
計	33,600,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成20年11月30日)	提出日現在発行数(株) (平成21年2月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,327,700	9,327,700	東京証券取引所 大阪証券取引所 各市場第一部	(注)1
計	9,327,700	9,327,700	-	-

(注)1. 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。

2. 「提出日現在発行数」には、平成21年2月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。  
 平成17年2月24日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成20年11月30日)	提出日の前月末現在 (平成21年1月31日)
新株予約権の数(個)	1,440	1,440
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	144,000	144,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	74,100	同左
新株予約権の行使期間	自平成19年3月1日 至平成21年2月27日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 741 資本組入額 371	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の割当を受けたものは、権利行使時においても、当社、当社子会社又は当社関連会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、当社の取締役を任期満了により退任した場合、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りではない。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合は、新株予約権者の相続人による当該新株予約権の行使は認められない。</p> <p>その他の条件については、平成17年2月24日開催の当社取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結した「新株予約権割当契約書」に定めるものとする。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) 新株予約権の行使時の払込金額は、新株予約権1個当たりの金額であります。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成16年7月20日 (注)1	1,400,000	8,400,000	-	618,000	-	454,000
平成18年2月3日 (注)2	800,000	9,200,000	700,000	1,318,000	698,656	1,152,656
平成18年2月21日 (注)3	97,300	9,297,300	85,137	1,403,137	84,974	1,237,630
平成18年12月1日～ 平成19年11月30日 (注)4	12,400	9,309,700	4,600	1,407,737	4,588	1,242,218
平成19年12月1日～ 平成20年11月30日 (注)4	18,000	9,327,700	6,678	1,414,415	6,660	1,248,878

(注)1. 普通株式1株を1.2株に分割

分割前の発行済株式数 7,000,000株  
増加株式数 1,400,000株  
増加後発行済株式数 8,400,000株

(注)2. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 1,852円  
発行価額 1,748.32円  
資本組入額 875円  
払込金総額 1,398,656千円

(注)3. 第三者割当(オーバーアロットメントによる割当)

発行価額 1,748.32円  
資本組入額 875円  
割当先 野村證券株式会社

(注)4. 新株予約権の行使による増加であります。

(5) 【所有者別状況】

平成20年11月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	27	19	78	31	1	4,799	4,955	-
所有株式数 (単元)	-	26,598	500	17,686	2,284	10	46,182	93,260	1,700
所有株式数の 割合(%)	-	28.52	0.54	18.96	2.45	0.01	49.52	100.00	-

(注) 自己株式114,123株は、「個人その他」に1,141単元及び「単元未満株式の状況」に23株含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
コベルコクレーン株式会社	東京都品川区東五反田 2 - 17 - 1	594	6.4
株式会社不二越	富山県富山市不二越本町 1 - 1 - 1	576	6.2
富士火災海上保険株式会社	大阪市中央区南船場 1 - 18 - 11	548	5.9
マルカキカイ従業員持株会	大阪府茨木市五日市緑町 2 - 28	462	5.0
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町 2 - 2 - 1	396	4.2
株式会社みずほ銀行(常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町 1 - 1 - 5 (東京都中央区晴海 1 - 8 - 12)	372	4.0
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海 1 - 8 - 11	305	3.3
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内 2 - 7 - 1	288	3.1
乾 孝義	兵庫県芦屋市	259	2.8
竹田 和平	名古屋市天白区	250	2.7
計	-	4,052	43.4

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 114,100	-	(注) 1
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,211,900	92,119	(注) 1 . 2
単元未満株式	普通株式 1,700	-	(注) 1
発行済株式総数	9,327,700	-	-
総株主の議決権	-	92,119	-

- (注) 1 . 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。  
2 . 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が100株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

【自己株式等】

平成20年11月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 株式数の割合 (%)
マルカキカイ株式会社	大阪府茨木市五日市 緑町2番28号	114,100	-	114,100	1.22
計	-	114,100	-	114,100	1.22

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、旧商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づき、当社並びに当社子会社の取締役、監査役及び従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成17年2月24日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成17年2月24日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役6名、当社監査役2名、当社従業員35名 当社子会社役員及び従業員10名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	287,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	74,100円(注)1
新株予約権の行使期間	自平成19年3月1日 至平成21年2月27日
新株予約権の行使の条件	(注)2
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡する場合には取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注)1. 当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

2. 新株予約権の行使の条件

- (1) 新株予約権者は権利行使時においても、当社、当社子会社又は関連会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、当社の取締役を任期満了により退任した場合、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りではない。
- (2) 新株予約権者が死亡した場合は、新株予約権者の相続人による当該新株予約権の行使は認められない。
- (3) その他の条件については、平成17年2月24日開催の定時株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号による普通株式の取得

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

平成20年2月4日開催の取締役会決議による取得の状況

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年2月4日)での決議状況 (取得期間 平成20年2月5日～平成20年5月31日)	250,000	250,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	57,800	51,455,100
残存決議株式の総数及び価額の総額	192,200	198,544,900
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	76.9	79.4
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	76.9	79.4

平成20年7月14日開催の取締役会決議による取得の状況

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年7月14日)での決議状況 (取得期間 平成20年7月15日～平成20年9月30日)	100,000	130,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	56,300	53,506,300
残存決議株式の総数及び価額の総額	43,700	76,493,700
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	43.7	58.8
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	43.7	58.8

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。



( 4 ) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (ストック・オプションの権利行使)	-	-	-	-
保有自己株式数	114,123	-	114,123	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年2月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### 3【配当政策】

配当につきましては、安定配当を基本方針とし、財務体質の強化を図りながら利益に見合った配当を行っていく予定であり、当期の業績と今後の業績等を勘案して配当金を決定し、株主各位のご期待に添うよう努力していく所存であります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当金につきましては、上記方針に基づき、1株につき20円（うち中間配当10円）とさせて頂くことに決定いたしました。

内部留保金は、経営体質の一層の充実並びに将来の事業展開に役立てる所存であります。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年5月31日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額	1株当たり配当額
平成20年7月14日 取締役会決議	92,588千円	10円
平成21年2月25日 定時株主総会決議	92,135千円	10円

### 4【株価の推移】

#### （1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月	平成16年11月	平成17年11月	平成18年11月	平成19年11月	平成20年11月
最高（円）	810	1,645	2,200	1,770	1,039
最低（円）	286	672	1,436	961	655

（注）最高・最低株価は、平成18年11月1日より株式会社大阪証券取引所市場第一部におけるものであり、それ以前は株式会社大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

#### （2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年6月	7月	8月	9月	10月	11月
最高（円）	1,035	1,023	998	995	858	812
最低（円）	938	929	930	841	655	662

（注）最高・最低株価は、株式会社大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		乾 孝義	昭和5年8月16日生	昭和23年3月 当社入社 昭和43年12月 当社大阪産業機械部長 昭和44年1月 当社取締役 昭和51年1月 当社常務取締役 昭和53年1月 当社専務取締役 昭和54年1月 当社代表取締役副社長 昭和63年2月 当社代表取締役社長 平成15年2月 当社代表取締役会長(現任)	(注)3	259
代表取締役 社長		釜江 信次	昭和17年12月22日生	昭和40年3月 当社入社 昭和62年12月 当社名古屋支店長 平成3年2月 当社取締役 平成9年2月 当社常務取締役 平成10年12月 ソノルカエンジニアリング株式会 社代表取締役社長(現任) 平成12年2月 当社専務取締役 平成12年12月 当社東京支社長 当社東日本営業担当 平成13年12月 当社マルカキカイグループ営業総 括担当 平成14年4月 マルカ・インドネシア社長(現任) 平成14年12月 当社マルカキカイグループ営業統 括担当 平成15年2月 当社代表取締役社長(現任) 平成15年9月 マルカ・広州董事長(現任) 平成19年9月 マルカ・上海董事長(現任)	(注)3	142
取締役	産業機械本部長	竹下 敏章	昭和28年11月15日生	昭和51年4月 当社入社 平成5年1月 マルカ・マレーシア取締役社長 (現任) 平成10年12月 マルカ・タイ取締役社長(現任) 平成13年12月 当社執行役員 当社海外営業本部副本部長 平成14年12月 当社海外営業統括 平成16年2月 当社取締役 平成16年12月 当社海外本部長 平成17年4月 当社産業機械本部長 平成18年12月 マルカ・フィリピン取締役社長 (現任) 平成19年2月 当社取締役兼常務執行役員(現任) 平成19年6月 当社営業統括兼産業機械本部長 (現任) 平成19年9月 マルカ・インド取締役社長(現 任)	(注)3	33
取締役	管理本部長	森 康明	昭和24年10月17日生	昭和47年4月 株式会社協和銀行入行 平成8年7月 株式会社あさひ銀行(現 りそな銀 行)堂島支店長 平成10年7月 当社常勤顧問 平成11年2月 当社取締役 平成12年12月 当社管理本部長(現任) 平成16年2月 当社常務取締役 平成19年2月 当社取締役兼常務執行役員(現任)	(注)3	25

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		佐々木 政貴	昭和25年8月13日生	昭和51年12月 当社入社 平成10年12月 当社理事 マルカ・アメリカ常務取締役 平成12年12月 当社執行役員 平成13年9月 マルカ・アメリカ取締役社長(現任) 平成14年12月 当社海外営業統括補佐 平成16年2月 当社取締役 平成19年2月 当社取締役兼執行役員(現任)	(注)3	18
取締役	建設機械本部長	真鍋 聡	昭和29年12月21日生	昭和54年4月 当社入社 平成12年4月 当社大阪産業機械第一部長 平成13年6月 当社東京産業機械第三部長 平成13年12月 当社東京産業機械第一部長 平成14年12月 当社執行役員 当社東京支社長 平成19年2月 当社取締役兼執行役員(現任) 平成20年4月 ジャパンレンタル株式会社代表取締役社長(現任) 平成20年7月 当社東京支社管掌(現任) 当社建設機械本部長(現任)	(注)3	26
取締役	中部支社長	諸富 秀一	昭和26年6月1日生	昭和50年4月 当社入社 平成12年12月 当社名古屋支店長 平成14年12月 当社執行役員 平成17年12月 当社中部支社長(現任) 平成19年2月 当社取締役兼執行役員(現任)	(注)3	46
取締役		湯村 幸次	昭和24年12月26日生	昭和48年4月 株式会社神戸製鋼所入社 平成13年10月 コベルコ建機株式会社クレーン本部企画部担当部長兼同開発企画グループ長 平成14年4月 同社営業本部販売企画部新分野グループ長 平成14年11月 同社営業本部環境プロジェクト営業部長兼環境リサイクルグループ長 平成15年7月 同社営業本部環境機器営業部長 平成16年2月 同社クレーン本部営業部長 当社取締役(現任) 平成16年4月 コベルコクレーン株式会社取締役執行役員営業部長 平成18年4月 同社取締役常務執行役員営業本部長 平成20年4月 同社取締役専務執行役員営業本部長(現任)	(注)3	-
常勤監査役		記録 勇次	昭和20年10月28日生	昭和44年3月 当社入社 平成14年12月 当社執行役員 当社海外営業本部長 平成17年12月 当社産業機械副本部長 平成18年12月 当社参与 当社海外統括室長 平成20年2月 当社常勤監査役(現任)	(注)5	39

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		塚原 実	昭和24年2月14日生	昭和46年4月 当社入社 平成12年4月 当社内部監査室長 平成14年6月 当社業務部長 平成16年2月 当社常勤監査役(現任)	(注)4	9
監査役		柴 功安	昭和27年11月6日生	昭和50年4月 株式会社不二越入社 平成13年2月 同社取締役 平成13年12月 同社取締役マテリアル事業部長経営企画担当 平成14年12月 同社取締役マテリアル事業担当、経営企画担当 平成15年2月 同社取締役経営企画・広報担当 アジア営業管掌 平成15年2月 当社監査役(現任) 平成16年2月 株式会社不二越常務取締役(現任)	(注)4	-
監査役		崎原 嘉行	昭和22年10月18日生	昭和46年8月 富士火災海上保険株式会社入社 平成13年4月 同社財務企画部長 平成13年6月 同社取締役総合企画部長 平成13年10月 同社取締役社長室長 平成14年4月 同社取締役兼執行役員社長室長 平成14年6月 同社取締役兼常務執行役員社長室長 平成17年6月 同社常務執行役員 平成18年2月 当社監査役(現任) 平成20年6月 富士火災海上保険株式会社常勤顧問(現任)	(注)4	1
				計		602

- (注) 1. 取締役 湯村 幸次氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。  
 2. 監査役 柴 功安及び崎原 嘉行の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。  
 3. 平成21年2月25日開催の定時株主総会の終結の時から2年間。  
 4. 平成19年2月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。  
 5. 平成20年2月26日開催の定時株主総会の終結の時から3年間。  
 6. 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。取締役5名は執行役員を兼務しております。取締役以外の執行役員は3名で、氏名、担当部署は以下のとおりであります。

氏名	担当部署
台本 広志	当社岡山支店長
難波 経久	当社大阪産機本部長、当社大阪産業機械第一部長
吉儀 裕之	当社保険部長、当社環境ソリューション営業部長

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況】

### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「人生是誠也」を社訓として、法令等の遵守はもとより、高い企業理念に基づいた企業活動を実践し、グローバル化する経営環境の中で継続的な企業価値の向上に努めております。この経営方針をバックボーンとして、コーポレート・ガバナンスを企業の意志決定及び責任体制に関する適法性、透明性を株主はじめ社会に対して明らかにすることと位置づけ、取締役・監査役制度を中心にその強化・充実に努めております。

### (1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備状況

#### 会社の機関の基本説明

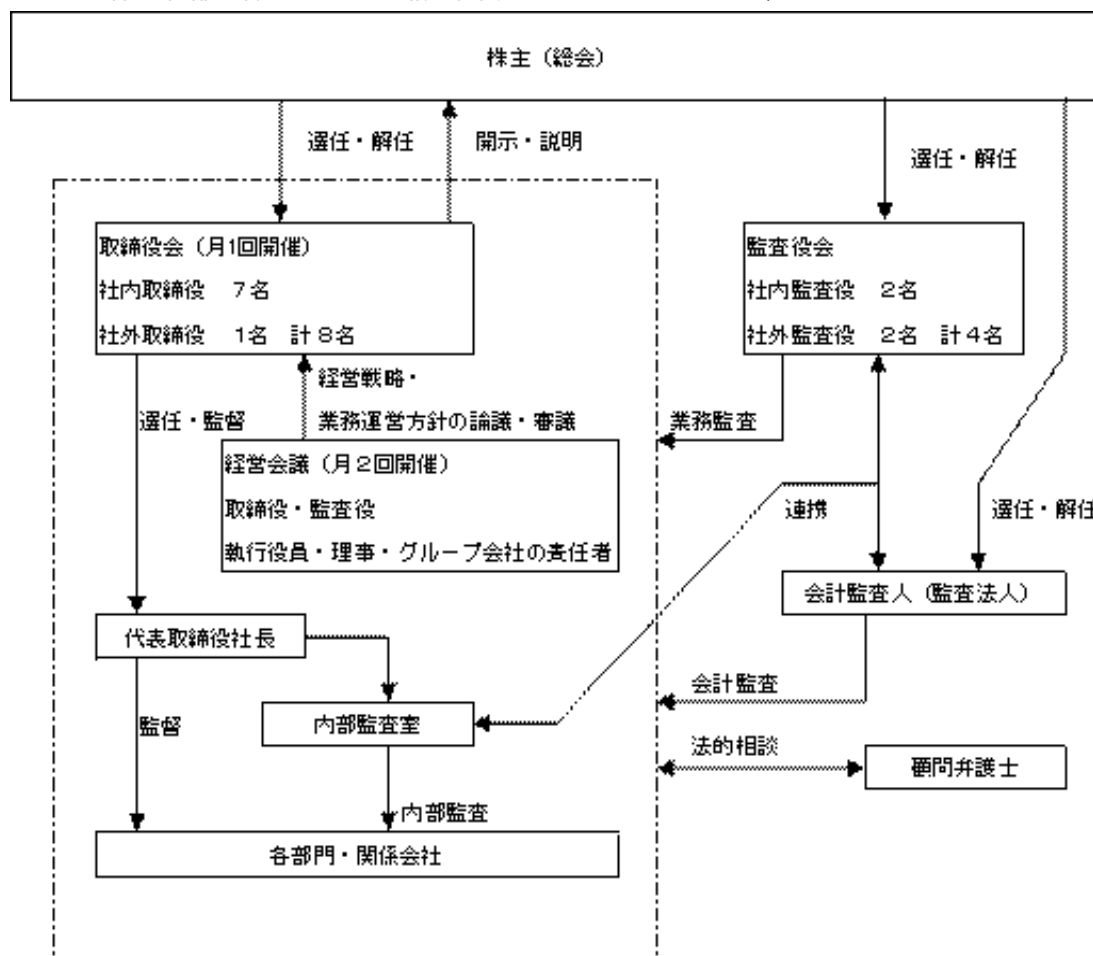
当社は監査役制度を採用しており、取締役会は取締役8名で構成され、原則毎月1回開催し、経営に関する重要事項について決定及び報告を行っております。また、業務執行機能の強化及び経営効率の向上を目的として、「執行役員制度」を導入し、経営の意思決定機能と業務執行機能の分離・分権化を進め、双方の機能の強化を図っております。

#### 内部統制システムの整備の状況

当社の取締役及び使用人は、「コンプライアンス行動規範」をコンプライアンスの基礎として、法令等の遵守はもとより、高い倫理観・価値観に基づいた企業活動を誠実に実践してゆく所存です。

当社では、諸規程等に基づき、部署及び職位毎に業務権限と責任が明確にされております。取締役の会社経営に対しては監査役監査が、各部署の日常の業務遂行状況については内部監査が、適宜実施されており、法律及び当社諸規程並びにマニュアルに則った運用状況と内部牽制が担保されております。また、法律事務所と顧問契約を締結し、必要に応じてアドバイスを受け法的諸問題に対応しております。今後も内部統制システムの整備と各種リスクの未然防止に努め、健全な経営基盤の確立を目指してまいります。

当社の内部統制システムの整備の概要は次のとおりであります。



社外取締役及び社外監査役との人的関係、資本的關係又は取引關係その他の利害關係

当社では社外取締役1名及び社外監査役2名を選任しております。社外取締役1名は当社取引先の取締役を兼務しており、社外監査役のうち1名は当社取引先の常務取締役を兼務しており、1名は当社取引先の常勤顧問を兼務しておりますが、各個人と当社との間には特別な利害關係はありません。

#### 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査については、社長直轄の内部監査室(1名)が担当部署となり、「内部監査規程」に基づき毎年監査計画

を作成のうえ、企業集団全体の経営活動全般にわたり、合法性と合理性の観点から監査を実施しております。監査役は、社外監査役2名を含む計4名で構成され、取締役会等重要な会議に出席するほか、業務の執行状況に関し、適宜監査を実施しております。また、内部監査室及び会計監査人と必要に応じて情報交換を行うなど連携を密にし、効率的な監査を実施するよう努めております。

#### 会計監査の状況

当社は会計監査を担当する会計監査人として、近畿第一監査法人と監査契約を締結しております。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名は以下のとおりであります。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名  
代表社員 業務執行社員 岡野 芳郎  
代表社員 業務執行社員 伊藤 宏範
- ・監査業務に係る補助者の構成  
公認会計士2名 その他5名

#### (2) リスク管理体制の整備の状況

当社は、当社及びグループ全体のリスク管理を重要な経営管理の一つであると位置づけ、その有効性と適切性を維持するため、経営会議及び取締役会の諮問機関として「リスク管理委員会」を設置しております。

リスク管理委員会は、各部署が行っている各種リスクの管理状況を把握し、それらを横断的に管理・改善できるよう方針等に関する審議、判断を行い、定期的に経営会議及び取締役会に報告しております。

#### (3) 役員報酬及び監査報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する報酬並びに監査法人に対する監査報酬は以下のとおりであります。

##### 役員報酬

取締役に支払った報酬	110百万円
監査役に支払った報酬	18百万円

(注) 役員報酬には、当事業年度に係る役員賞与及び役員退職慰労引当金の当期増加分を含めております。

##### 監査報酬

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 10百万円

上記以外の業務に基づく報酬はありません。

#### (4) 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定により、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、社外取締役及び社外監査役いずれも、その職務を行うにあたり善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度として損害賠償責任を負担するものとします。

#### (5) 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。

#### (6) 取締役の選任決議

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

また、選任決議は累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

(7) 自己株式の取得の決定機関

当社は、自己の株式の取得について、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

(8) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(9) 取締役及び監査役の実任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であったものを含む。）及び監査役（監査役であったものを含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果しうる環境を整備することを目的とするものであります。

(10) 中間配当について

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年5月31日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。



## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成18年12月1日から平成19年11月30日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成19年12月1日から平成20年11月30日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第61期事業年度(平成18年12月1日から平成19年11月30日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第62期事業年度(平成19年12月1日から平成20年11月30日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成18年12月1日から平成19年11月30日まで)及び当連結会計年度(平成19年12月1日から平成20年11月30日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成18年12月1日から平成19年11月30日まで)及び当事業年度(平成19年12月1日から平成20年11月30日まで)の財務諸表について、近畿第一監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記番号	前連結会計年度 (平成19年11月30日)		当連結会計年度 (平成20年11月30日)		
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	
(資産の部)						
流動資産						
1.現金及び預金	1,5		8,353,213		6,456,010	
2.受取手形			3,761,361		3,554,310	
3.売掛金			8,904,291		11,067,182	
4.たな卸資産			1,964,898		2,477,449	
5.前払金			361,252		305,881	
6.前払費用			39,161		106,199	
7.未収収益			9,618		6,942	
8.未収入金			215,851		391,794	
9.繰延税金資産			281,656		303,872	
10.その他			104,890		298,563	
貸倒引当金		361,825		366,155		
流動資産合計		23,634,370	78.0	24,602,051	79.9	
固定資産						
1.有形固定資産	1					
(1)建物及び構築物		920,137		919,646		
減価償却累計額		521,257	398,879	542,463	377,182	
(2)機械装置及び運搬具		193,744		178,167		
減価償却累計額		139,914	53,830	142,820	35,347	
(3)工具器具備品		196,593		203,331		
減価償却累計額		149,166	47,427	156,273	47,057	
(4)レンタル機械		2,786,036		2,384,740		
減価償却累計額		2,073,083	712,953	1,814,724	570,016	
(5)土地			2,646,445		2,871,796	
有形固定資産合計		3,859,535	12.8	3,901,400	12.6	
2.無形固定資産	2					
(1)のれん			95,194		79,329	
(2)その他			6,768		8,112	
無形固定資産合計		101,963	0.3	87,442	0.3	
3.投資その他の資産						
(1)投資有価証券			1,798,858		1,276,441	
(2)長期前払費用			56,205		2,262	
(3)長期貸付金			20,340		23,444	
(4)繰延税金資産			-		88,239	
(5)長期性預金			500,000		500,000	
(6)その他			475,915		412,446	
貸倒引当金			160,368		95,949	
投資その他の資産合計			2,690,951	8.9	2,206,884	7.2
固定資産合計			6,652,450	22.0	6,195,727	20.1
繰延資産						
1.開業費			1,179		7,644	
繰延資産合計			1,179	0.0	7,644	0.0
資産合計			30,288,001	100.0	30,805,423	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年11月30日)		当連結会計年度 (平成20年11月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>					
流動負債					
1. 支払手形		6,962,226		692,141	
2. 買掛金		7,741,340		14,385,856	
3. 短期借入金	1	270,173		300,000	
4. 1年内返済予定長期借入金	1	85,000		85,000	
5. 1年内償還予定社債		430,000		180,000	
6. 未払金		84,036		95,321	
7. 未払費用		202,235		192,184	
8. 未払法人税等		449,004		584,134	
9. 前受金		1,003,081		712,105	
10. 前受収益		2,414		1,141	
11. 預り金		135,703		220,755	
12. 延払販売未実現利益		104,478		110,668	
13. 役員賞与引当金		15,055		13,715	
14. その他		11,822		11,261	
流動負債合計		17,496,572	57.8	17,584,286	57.1
固定負債					
1. 社債		180,000		-	
2. 長期借入金	1	148,750		63,750	
3. 長期未払金		10,467		16,757	
4. 預り保証金		53,567		53,567	
5. 繰延税金負債		92,097		-	
6. 退職給付引当金		33,311		35,704	
7. 役員退職慰労引当金		245,279		264,929	
8. 再評価に係る繰延税金負債	2	207,252		207,252	
固定負債合計		970,724	3.2	641,960	2.1
負債合計		18,467,296	61.0	18,226,246	59.2
<b>(純資産の部)</b>					
株主資本					
1. 資本金		1,407,737	4.6	1,414,415	4.6
2. 資本剰余金		1,293,731	4.3	1,300,391	4.2
3. 利益剰余金		8,228,112	27.2	9,442,566	30.7
4. 自己株式		6	0.0	104,968	0.3
株主資本合計		10,929,575	36.1	12,052,405	39.1
評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		310,748	1.0	28,901	0.0
2. 土地再評価差額金	2	269,164	0.9	269,380	0.9
3. 為替換算調整勘定		25,966	0.1	138,080	0.4
評価・換算差額等合計		553,946	1.8	160,201	0.5
少数株主持分		337,182	1.1	366,569	1.2
純資産合計		11,820,704	39.0	12,579,176	40.8
負債純資産合計		30,288,001	100.0	30,805,423	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)			当連結会計年度 (自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			45,978,119	100.0		52,167,083	100.0
売上原価			39,510,076	85.9		45,482,574	87.2
売上総利益			6,468,042	14.1		6,684,508	12.8
延払条件付譲渡益戻入額		119,675			49,948		
延払条件付譲渡益繰延額		62,040	57,634		56,138	6,189	
差引売上総利益			6,525,677	14.2		6,678,319	12.8
販売費及び一般管理費	1		4,135,521	9.0		4,250,448	8.1
営業利益			2,390,155	5.2		2,427,870	4.7
営業外収益							
1.受取利息		92,505			125,614		
2.受取配当金		23,984			18,053		
3.受取家賃		9,787			10,439		
4.レンタル機械売却益		63,090			76,715		
5.テナントビル収入		75,729			81,865		
6.雑収入		41,932	307,029	0.7	24,179	336,868	0.6
営業外費用							
1.支払利息		26,591			15,247		
2.手形売却損		-			20,010		
3.テナントビル維持費用		24,946			22,087		
4.為替差損		73,138			110,868		
5.雑損失		7,024	131,699	0.3	4,772	172,985	0.3
経常利益			2,565,484	5.6		2,591,754	5.0
特別利益							
1.固定資産売却益	2	738			1,870		
2.投資有価証券売却益		4,280			13,566		
3.償却債権取立益		-	5,018	0.0	21,051	36,487	0.1
特別損失							
1.固定資産売却損	3	949			2,891		
2.固定資産除却損	4	12,853			163		
3.投資有価証券売却損		1,437			3		
4.投資有価証券評価損		25,574			2,478		
5.ゴルフ会員権評価損		-			483		
6.退職給付費用		66,751			-		
7.退職給付制度改定損		-			67,191		
8.減損損失	5	6,308			-		
9.その他		5,044	118,919	0.3	-	73,211	0.1
税金等調整前当期純利益			2,451,583	5.3		2,555,029	4.9
法人税、住民税及び事業税		1,097,066			1,109,533		
法人税等調整額		10,428	1,086,637	2.4	16,414	1,093,119	2.0
少数株主利益			55,114	0.1		52,461	0.1
当期純利益			1,309,830	2.8		1,409,449	2.7

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自平成18年12月1日 至平成19年11月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年11月30日 残高（千円）	1,403,137	1,237,630	7,121,280	31,930	9,730,118
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	4,600	4,588	-	-	9,188
剰余金の配当	-	-	202,998	-	202,998
当期純利益	-	-	1,309,830	-	1,309,830
自己株式の処分	-	51,513	-	31,923	83,436
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	-	-	-	-	-
連結会計年度中の変動額合計（千円）	4,600	56,101	1,106,831	31,923	1,199,456
平成19年11月30日 残高（千円）	1,407,737	1,293,731	8,228,112	6	10,929,575

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額 金	為替換算調整勘 定	評価・換算差額 等合計		
平成18年11月30日 残高（千円）	470,804	269,164	24,567	715,401	253,404	10,698,924
連結会計年度中の変動額						
新株の発行	-	-	-	-	-	9,188
剰余金の配当	-	-	-	-	-	202,998
当期純利益	-	-	-	-	-	1,309,830
自己株式の処分	-	-	-	-	-	83,436
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	160,056	-	1,398	161,455	83,777	77,677
連結会計年度中の変動額合計（千円）	160,056	-	1,398	161,455	83,777	1,121,779
平成19年11月30日 残高（千円）	310,748	269,164	25,966	553,946	337,182	11,820,704

当連結会計年度（自平成19年12月1日 至平成20年11月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年11月30日 残高（千円）	1,407,737	1,293,731	8,228,112	6	10,929,575
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	6,678	6,660	-	-	13,338
剰余金の配当	-	-	194,995	-	194,995
当期純利益	-	-	1,409,449	-	1,409,449
自己株式の取得	-	-	-	104,961	104,961
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	-	-	-	-	-

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	6,678	6,660	1,214,454	104,961	1,122,830
平成20年11月30日 残高(千円)	1,414,415	1,300,391	9,442,566	104,968	12,052,405

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額 金	為替換算調整勘 定	評価・換算差額 等合計		
平成19年11月30日 残高(千円)	310,748	269,164	25,966	553,946	337,182	11,820,704
連結会計年度中の変動額						
新株の発行	-	-	-	-	-	13,338
剰余金の配当	-	-	-	-	-	194,995
当期純利益	-	-	-	-	52,461	1,461,910
自己株式の取得	-	-	-	-	-	104,961
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)	281,846	216	112,114	393,744	23,074	416,819
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	281,846	216	112,114	393,744	29,386	758,472
平成20年11月30日 残高(千円)	28,901	269,380	138,080	160,201	366,569	12,579,176

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)	当連結会計年度 (自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		2,451,583	2,555,029
減価償却費		481,220	339,742
減損損失		6,308	-
のれん償却額		15,865	15,865
退職給付引当金等の増減額		28,294	22,043
役員賞与引当金の増減額		19,141	1,340
貸倒引当金の増減額		26,108	59,929
受取利息及び受取配当金		116,490	143,667
支払利息		26,591	15,247
有価証券・投資有価証券評価損 為替差損益		25,574	2,478
固定資産売却損益		73,138	110,868
固定資産除却損		62,879	75,694
投資有価証券売却損益		12,853	163
売上債権の増減額		2,842	13,562
たな卸資産の増減額		165,814	2,054,800
仕入債務の増減額		187,677	577,634
その他		729,089	443,262
小計		153,503	389,673
利息及び配当金の受取額		2,308,278	188,398
利息の支払額		111,661	147,070
法人税等の支払額		26,260	16,007
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,147,337	1,040,249
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,246,341	720,787
定期預金の預入による支出			
定期預金の払戻による収入		580,464	59,710
有形固定資産の取得による支出		197,532	181,630
有形固定資産の売却による収入		264,150	422,525
投資有価証券の取得による支出		140,186	107,891
投資有価証券の売却による収入		414,995	51,370
貸付金の実行による支出		87,075	114,321
貸付金の返済による収入		17,285	19,683
その他投資活動による支出		15,141	16,728
その他投資活動による収入		8,434	106
投資活動によるキャッシュ・フロー		8,713	5,038
財務活動によるキャッシュ・フロー		836,680	127,785
短期借入金の純増減額			
長期借入金の返済による支出		45,983	30,000
社債の償還による支出		127,500	85,000
自己株式の取得による支出		223,000	430,000
自己株式の処分による収入		-	104,961
株式の発行による収入		83,436	-
少数株主からの払込による収入		8,140	13,338
配当金の支払額		-	6,807
財務活動によるキャッシュ・フロー		202,998	194,995
現金及び現金同等物に係る換算差額		507,906	764,811
現金及び現金同等物の増減額		77,708	116,780
現金及び現金同等物の期首残高		175,953	1,730,165
現金及び現金同等物の期末残高		8,072,580	7,896,626
現金及び現金同等物の期末残高	1	7,896,626	6,166,460

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 10社 連結子会社名 ソノルカエンジニアリング(株) ジャパンレンタル(株) マルカ・アメリカ マルカ・フィリピン マルカ・タイ マルカ・マレーシア マルカ・インドネシア マルカ・広州 マルカ・上海 マルカ・インド マルカ・上海及びマルカ・インドは、当連結会計年度において新たに設立されたため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。 なお、当連結会計年度より「マルカ・中国」を「マルカ・広州」と表示しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 非連結子会社はありません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 10社 連結子会社名 ソノルカエンジニアリング(株) ジャパンレンタル(株) マルカ・アメリカ マルカ・フィリピン マルカ・タイ マルカ・マレーシア マルカ・インドネシア マルカ・広州 マルカ・上海 マルカ・インド</p> <p>(2) 非連結子会社の数 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	持分法適用の非連結子会社及び関連会社はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社10社のうち、国内子会社1社(ソノルカエンジニアリング(株))の決算日は親会社と同日ですが、ジャパンレンタル(株)及び在外子会社8社の決算日は、主として8月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては各決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 (イ) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) (ロ) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 個別法による原価法で行っております。ただし、産業機械部門の軸受・油圧機器等は移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>有価証券 (イ) 満期保有目的の債券 同左 (ロ) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 同左</p>



項目	前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)								
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産</p> <p>定率法</p> <p>ただし、親会社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）について、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>10～47年</td> </tr> <tr> <td>レンタル機械</td> <td>2～10年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正により、親会社及び国内連結子会社は、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得した減価償却資産については、改正後の法人税法に規定する減価償却の方法に変更しております。</p> <p>なお、この変更に伴う当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p>	建物及び構築物	10～47年	レンタル機械	2～10年	<p>有形固定資産</p> <p>定率法</p> <p>ただし、親会社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）について、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>10～47年</td> </tr> <tr> <td>レンタル機械</td> <td>2～10年</td> </tr> </table> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正により、親会社及び国内連結子会社は、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>なお、この変更に伴う当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p>	建物及び構築物	10～47年	レンタル機械	2～10年
建物及び構築物	10～47年									
レンタル機械	2～10年									
建物及び構築物	10～47年									
レンタル機械	2～10年									
(3) 重要な繰延資産の処理方法	<p>社債発行費</p> <p>3年間で均等償却しております。</p> <p>開業費</p> <p>5年間で均等償却しております。</p>	<p>社債発行費</p> <p>開業費</p>								
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>同左</p> <p>貸倒引当金</p> <p>同左</p>								

項目	前連結会計年度 (自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)	当連結会計年度 (自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)
<p>(5) 収益及び費用の計上基準</p> <p>(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>(7) 重要なリース取引の処理方法</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社は、当連結会計年度より、退職給付に係る会計処理をより適正に行うため、退職給付債務の計算方法を簡便法から原則法に変更しております。</p> <p>この変更に伴い、期首における簡便法と原則法により計算した退職給付債務の差額は「退職給付費用」として66,751千円を特別損失に計上しております。</p> <p>この結果、従来の方によった場合と比較して、退職給付費用が73,148千円多く計上され、営業利益、経常利益は6,397千円減少し、税金等調整前当期純利益は73,148千円減少しております。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p>
	<p>役員退職慰労引当金</p> <p>役員及び執行役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>役員退職慰労引当金</p> <p style="text-align: center;">同左</p>
	<p>役員賞与引当金</p> <p>当社及び一部の国内連結子会社は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>役員賞与引当金</p> <p style="text-align: center;">同左</p>
	<p>延払条件付譲渡については、法人税法による長期割賦販売基準を採用しています。</p> <p>なお、延払条件適用売上高は、一般売上と同一の基準で販売金額を計上し、次期以降に収入すべき金額に対応する延払条件付譲渡益は、延払販売未実現利益として繰延処理しております。</p>	<p style="text-align: center;">同左</p>
	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p>	<p style="text-align: center;">同左</p>
	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理方法によっております。</p>	<p style="text-align: center;">同左</p>
	<p>(追加情報)</p> <p>当社は、当連結会計年度において、平成21年4月1日をもって適格退職年金制度を廃止し、その一部について確定拠出年金制度へ移行することを決定いたしました。これに伴い当連結会計年度において、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用し、退職給付制度改定損(特別損失)として67,191千円を計上しております。</p>	

項目	前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)
(8) 重要なヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...外貨建債権債務及び外貨建予定取引 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金 (3) ヘッジ方針 為替相場の変動リスク及び金利の変動リスクを回避するために、為替予約取引及び金利スワップ取引を利用しております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約の振当処理及び金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	(1) 消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。	(1) 消費税等の会計処理方法 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれんの償却に関する事項	10年間の定額法により償却を行っております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金、及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。	同左

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>「レンタル機械売却益」は、前連結会計年度まで「雑収入」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度の営業外収益「雑収入」に含まれる「レンタル機械売却益」は20,891千円であります。</p>	

注記事項

( 連結貸借対照表関係 )

前連結会計年度 (平成19年11月30日)	当連結会計年度 (平成20年11月30日)												
<p>1. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">172,707千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,766,055千円</td> </tr> </table> <p>上記物件について、短期借入金50,000千円、長期借入金（1年内返済予定分含む）233,750千円の担保に供しております。</p>	受取手形	172,707千円	有形固定資産	1,766,055千円	<p>1. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">57,114千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,758,945千円</td> </tr> </table> <p>上記物件について、短期借入金50,000千円、長期借入金（1年内返済予定分含む）148,750千円の担保に供しております。</p>	受取手形	57,114千円	有形固定資産	1,758,945千円				
受取手形	172,707千円												
有形固定資産	1,766,055千円												
受取手形	57,114千円												
有形固定資産	1,758,945千円												
<p>2. 事業用土地の再評価に関する注記</p> <p>土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める方法（地価税法により土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出する方法）によっております。</li> <li>・再評価を行った年月日 平成12年11月30日</li> <li>・再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 714,504千円</li> </ul>	<p>2. 事業用土地の再評価に関する注記</p> <p>土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める方法（地価税法により土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出する方法）によっております。</li> <li>・再評価を行った年月日 平成12年11月30日</li> <li>・再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 596,002千円</li> </ul>												
<p>3. 保証債務残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">取引先でリース利用者に対する保証 (20件)</td> <td style="text-align: right;">253,848千円</td> </tr> </table>	取引先でリース利用者に対する保証 (20件)	253,848千円	<p>3. 保証債務残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">取引先でリース利用者に対する保証 (23件)</td> <td style="text-align: right;">332,981千円</td> </tr> </table>	取引先でリース利用者に対する保証 (23件)	332,981千円								
取引先でリース利用者に対する保証 (20件)	253,848千円												
取引先でリース利用者に対する保証 (23件)	332,981千円												
<p>4. 受取手形割引高 64,025千円</p> <p>(うち連結子会社及び関連会社受取手形割引高はありません。)</p> <p>受取手形裏書譲渡高 623,340千円</p> <p>(うち連結子会社及び関連会社受取手形裏書譲渡高はありません。)</p>	<p>4. 受取手形割引高 301,584千円</p> <p>(うち連結子会社及び関連会社受取手形割引高はありません。)</p> <p>受取手形裏書譲渡高 1,211,783千円</p> <p>(うち連結子会社及び関連会社受取手形裏書譲渡高はありません。)</p>												
<p>5.</p>	<p>5. 連結会計年度末日満期手形</p> <p>連結会計年度期末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">212,532千円</td> </tr> </table>	受取手形	212,532千円										
受取手形	212,532千円												
<p>6. 当座貸越契約及びコミットメントライン契約</p> <p>当社及び連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">1,640,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">270,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">1,370,000千円</td> </tr> </table> <p>なお、平成19年3月31日に17億円を借入枠とするコミットメントライン契約を解約したことにより、当社の借入枠は前期比減少しております。</p> <p>これは、比較的潤沢な手許資金を背景としたもので、またコミットメントライン維持費用の削減を図ったものであります。</p>	当座貸越極度額	1,640,000千円	借入実行残高	270,000千円	差引額	1,370,000千円	<p>6. 当座貸越契約</p> <p>当社及び連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">2,640,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">300,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">2,340,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	2,640,000千円	借入実行残高	300,000千円	差引額	2,340,000千円
当座貸越極度額	1,640,000千円												
借入実行残高	270,000千円												
差引額	1,370,000千円												
当座貸越極度額	2,640,000千円												
借入実行残高	300,000千円												
差引額	2,340,000千円												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)	当連結会計年度 (自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)																																												
<p>1. 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>交際費</td><td style="text-align: right;">99,202千円</td></tr> <tr><td>通信費</td><td style="text-align: right;">100,194</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">375,548</td></tr> <tr><td>従業員給与</td><td style="text-align: right;">1,738,517</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">163,087</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">97,197</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">19,700</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">210,603</td></tr> <tr><td>厚生費</td><td style="text-align: right;">165,479</td></tr> <tr><td>支払家賃</td><td style="text-align: right;">209,100</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">52,381</td></tr> </table>	交際費	99,202千円	通信費	100,194	旅費交通費	375,548	従業員給与	1,738,517	役員報酬	163,087	退職給付費用	97,197	役員退職慰労引当金繰入額	19,700	法定福利費	210,603	厚生費	165,479	支払家賃	209,100	減価償却費	52,381	<p>1. 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>交際費</td><td style="text-align: right;">99,849千円</td></tr> <tr><td>通信費</td><td style="text-align: right;">94,385</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">406,538</td></tr> <tr><td>従業員給与</td><td style="text-align: right;">1,811,156</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">182,732</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">91,695</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">20,150</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">212,246</td></tr> <tr><td>厚生費</td><td style="text-align: right;">165,605</td></tr> <tr><td>支払家賃</td><td style="text-align: right;">213,606</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">52,048</td></tr> </table>	交際費	99,849千円	通信費	94,385	旅費交通費	406,538	従業員給与	1,811,156	役員報酬	182,732	退職給付費用	91,695	役員退職慰労引当金繰入額	20,150	法定福利費	212,246	厚生費	165,605	支払家賃	213,606	減価償却費	52,048
交際費	99,202千円																																												
通信費	100,194																																												
旅費交通費	375,548																																												
従業員給与	1,738,517																																												
役員報酬	163,087																																												
退職給付費用	97,197																																												
役員退職慰労引当金繰入額	19,700																																												
法定福利費	210,603																																												
厚生費	165,479																																												
支払家賃	209,100																																												
減価償却費	52,381																																												
交際費	99,849千円																																												
通信費	94,385																																												
旅費交通費	406,538																																												
従業員給与	1,811,156																																												
役員報酬	182,732																																												
退職給付費用	91,695																																												
役員退職慰労引当金繰入額	20,150																																												
法定福利費	212,246																																												
厚生費	165,605																																												
支払家賃	213,606																																												
減価償却費	52,048																																												
<p>2. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">232千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">60千円</td></tr> <tr><td>その他(借地権)</td><td style="text-align: right;">444千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">738千円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	232千円	工具器具備品	60千円	その他(借地権)	444千円	計	738千円	<p>2. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">1,870千円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	1,870千円																																		
機械装置及び運搬具	232千円																																												
工具器具備品	60千円																																												
その他(借地権)	444千円																																												
計	738千円																																												
機械装置及び運搬具	1,870千円																																												
<p>3. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">731千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">217千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">949千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	731千円	工具器具備品	217千円	計	949千円	<p>3. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">1,209千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">10千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">1,671千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">2,891千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	1,209千円	機械装置及び運搬具	10千円	土地	1,671千円	計	2,891千円																														
建物及び構築物	731千円																																												
工具器具備品	217千円																																												
計	949千円																																												
建物及び構築物	1,209千円																																												
機械装置及び運搬具	10千円																																												
土地	1,671千円																																												
計	2,891千円																																												
<p>4. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>関東機材センター撤去による除却費用</td><td style="text-align: right;">12,141千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">507千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">204千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">12,853千円</td></tr> </table>	関東機材センター撤去による除却費用	12,141千円	機械装置及び運搬具	507千円	工具器具備品	204千円	計	12,853千円	<p>4. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">75千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">88千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">163千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	75千円	工具器具備品	88千円	計	163千円																														
関東機材センター撤去による除却費用	12,141千円																																												
機械装置及び運搬具	507千円																																												
工具器具備品	204千円																																												
計	12,853千円																																												
建物及び構築物	75千円																																												
工具器具備品	88千円																																												
計	163千円																																												
<p>5. 当社グループは、主として事業単位を基礎としてグルーピングをしております。当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">大阪府茨木市</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: right;">6,308</td> </tr> </tbody> </table> <p style="margin-top: 10px;">上記土地については、市場価額が下落したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額に合理的な調整を行って評価しております。</p>	場所	用途	種類	金額(千円)	大阪府茨木市	遊休資産	土地	6,308	<p>5.</p>																																				
場所	用途	種類	金額(千円)																																										
大阪府茨木市	遊休資産	土地	6,308																																										

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年12月1日至平成19年11月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当期連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	9,297,300	12,400	-	9,309,700
合計	9,297,300	12,400	-	9,309,700
自己株式				
普通株式	112,623	-	112,600	23
合計	112,623	-	112,600	23

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加及び自己株式の減少は、ストック・オプションの権利行使によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年 度末残高(千 円)
			前連結会計 年度末	当連結会計年 度増加	当連結会計年 度減少	当連結会計年 度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとし ての新株予約権	普通株式	287,000	-	125,000	162,000	-
連結子会社	-	-	-	-	-	-	-
合計		-	287,000	-	125,000	162,000	-

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成19年2月26日 定時株主総会	普通株式	119,400千円	13円	平成18年11月30日	平成19年2月27日
平成19年7月12日 取締役会	普通株式	83,598千円	9円	平成19年5月31日	平成19年8月10日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成20年2月26日 定時株主総会	普通株式	102,406千円	利益剰余金	11円	平成19年11月30日	平成20年2月27日

当連結会計年度(自平成19年12月1日至平成20年11月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当期連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	9,309,700	18,000	-	9,327,700
合計	9,309,700	18,000	-	9,327,700
自己株式				
普通株式	23	114,100	-	114,123
合計	23	114,100	-	114,123

(注1) 普通株式の発行済株式総数の増加は、ストック・オプションの権利行使によるものであります。

(注2) 自己株式数の増加は、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき取得したものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	普通株式	162,000	-	18,000	144,000	-
連結子会社	-	-	-	-	-	-	-
合計		-	162,000	-	18,000	144,000	-

### 3. 配当に関する事項

#### (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成20年2月26日 定時株主総会	普通株式	102,406千円	11円	平成19年11月30日	平成20年2月27日
平成20年7月14日 取締役会	普通株式	92,588千円	10円	平成20年5月31日	平成20年8月11日

#### (2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成21年2月25日 定時株主総会	普通株式	92,135千円	利益剰余金	10円	平成20年11月30日	平成21年2月26日

#### (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)	当連結会計年度 (自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係  (平成19年11月30日現在)	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係  (平成20年11月30日現在)
現金及び預金勘定 8,353,213千円	現金及び預金勘定 6,456,010千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 456,587	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 289,550
現金及び現金同等物 7,896,626	現金及び現金同等物 6,166,460



(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)				当連結会計年度 (自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失 累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失 累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)		取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)
工具器具備品	62,911	32,147	30,763	工具器具備品	62,911	44,856	18,054
機械装置及び運搬 具	11,322	7,123	4,198	機械装置及び運搬 具	11,322	9,134	2,188
レンタル機械	228,989	93,976	135,013	レンタル機械	136,663	61,811	74,851
合計	303,222	133,246	169,975	合計	210,896	115,802	95,094
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定 資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み 法により算定しております。				(注) 同左			
2. 未経過リース料期末残高相当額等				2. 未経過リース料期末残高相当額等			
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年内			58,403千円	1年内			22,977千円
1年超			111,572千円	1年超			72,117千円
合計			169,975千円	合計			95,094千円
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末 残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当 額、支払利息相当額及び減損損失				3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当 額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料			76,042千円	支払リース料			34,035千円
減価償却費相当額			76,042千円	減価償却費相当額			34,035千円
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっ ております。				同左			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。				同左			

## (有価証券関係)

## 1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

## 2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成19年11月30日)			当連結会計年度(平成20年11月30日)		
		連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 社債	100,146	100,970	823	-	-	-
	(2) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	100,146	100,970	823	-	-	-
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 社債	-	-	-	100,043	99,810	233
	(2) その他	600,000	544,720	55,280	600,000	436,560	163,440
	小計	600,000	544,720	55,280	700,043	536,370	163,673
合計		700,146	645,690	54,456	700,043	536,370	163,673

## 3. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成19年11月30日)			当連結会計年度(平成20年11月30日)		
		取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	363,814	895,099	531,285	211,021	320,072	109,051
	(2) 債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	4,800	4,990	190	-	-	-
	小計	368,614	900,089	531,475	211,021	320,072	109,051
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	75,288	62,067	13,221	250,614	191,294	59,320
	(2) 債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	4,800	3,320	1,480
	小計	75,288	62,067	13,221	255,414	194,614	60,800
合計		443,902	962,156	518,254	466,436	514,687	48,251

(注) 1. 前連結会計年度において、減損の対象となったものではありません。

2. 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について2,478千円減損処理を行っております。

3. 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には減損処理を行い、また、過去2年間連続して下落率が30%以上の状態にあり、且つ3年目においても引き続き下落率が30%以上にある場合においても減損処理を行っております。

4. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)			当連結会計年度 (自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)		
売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
92,906	4,280	1,437	113,841	13,566	3

5. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	前連結会計年度(平成19年11月30日)	当連結会計年度(平成20年11月30日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券		
非上場株式	136,555	61,711
その他	-	-

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	前連結会計年度(平成19年11月30日)				当連結会計年度(平成20年11月30日)			
	1年以内 (千円)	1年超5年 以内 (千円)	5年超10年 以内 (千円)	10年超 (千円)	1年以内 (千円)	1年超5年 以内 (千円)	5年超10年 以内 (千円)	10年超 (千円)
1. 債券								
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-	-	-	-	-
(2) 社債	-	100,146	-	-	100,043	-	-	-
(3) その他	-	-	-	600,000	-	-	-	600,000
2. その他	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	-	100,146	-	600,000	100,043	-	-	600,000

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)
<p>(1) 取引の内容</p> <p>通貨関連                      「当社グループ」は、為替予約取引を利用しております。</p> <p>金利関連                      当社は、金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針</p> <p>通貨関連                      「当社グループ」は、原則として外貨建金銭債権債務の残高の範囲内で上限を設けデリバティブ取引を利用しております。</p> <p>金利関連                      将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ会計の方法                      振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象                      ヘッジ手段...為替予約                      ヘッジ対象...外貨建債権債務及び外貨建予定取引                      ヘッジ手段...金利スワップ                      ヘッジ対象...借入金                      ヘッジ方針                      為替相場の変動リスク及び金利の変動リスクを回避するために、為替予約取引及び金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法                      為替予約の振当処理及び金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(3) 取引の利用目的</p> <p>通貨関連                      「当社グループ」は通常の取引範囲内で、外貨建営業債権債務に係る将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で包括的な為替予約取引を行っております。</p> <p>金利関連                      借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。</p>	<p>(1) 取引の内容</p> <p>通貨関連                      同左</p> <p>金利関連                      同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針</p> <p>通貨関連                      同左</p> <p>金利関連                      同左</p> <p>同左</p> <p>(3) 取引の利用目的</p> <p>通貨関連                      同左</p> <p>金利関連                      同左</p>

前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)
(4) 取引に係るリスクの内容 通貨関連 「当社グループ」が利用している為替予約取引は、為替相場の変動リスクを有しております。 なお、「当社グループ」のデリバティブ取引の相手先はいずれも信用度の高い国内銀行であるため、信用リスクは極めて低いものと判断しております。 金利関連 市場金利の変動によるリスクは極めて低いものと判断しております。 (5) 取引に係るリスク管理体制 通貨関連 通常の営業取引に係る為替予約取引は、社内規程に基づき、業務部(海外担当)が行っております。また外貨預金の為替予約は資金関連検討委員会の討議に基づき財務部が行っております。なお、「当社グループ」の為替予約取引はリスクヘッジのみを目的としているため、リスク管理規程は特に定めておりません。 金利関連 金利スワップに係るデリバティブ取引は、財務部が決裁担当者の承認を得て行っております。 なお、金利スワップ取引は、将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避することのみを目的としているため、リスク管理規程は特に定めておりません。 (6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 特記すべき事項はありません。	(4) 取引に係るリスクの内容 通貨関連 同左 金利関連 同左 (5) 取引に係るリスク管理体制 通貨関連 同左 金利関連 同左 (6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成19年11月30日現在)

当社グループは、為替予約取引及び金利スワップ取引について、それぞれ振当処理及び特例処理を行っているため、デリバティブ取引の契約額、時価及び評価損益として開示すべき事項はありません。

当連結会計年度(平成20年11月30日現在)

当社グループは、為替予約取引及び金利スワップ取引について、それぞれ振当処理及び特例処理を行っているため、デリバティブ取引の契約額、時価及び評価損益として開示すべき事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

前連結会計年度 (自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)	当連結会計年度 (自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)						
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社グループは、退職一時金制度、適格退職年金制度及び厚生年金基金制度を設けております。</p>	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社グループは、退職一時金制度、適格退職年金制度及び厚生年金基金制度を設けております。</p> <p>なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">116,372,861千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">147,188,366千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30,815,504千円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合 (平成20年3月分掛金拠出額)</p> <p style="text-align: right;">0.58%</p> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高34,179,202千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当期の連結財務諸表上、特別掛金8,859千円を費用処理しております。</p> <p>なお、上記(2)の割合は当社グループの実際割合とは一致しません。</p>	年金資産の額	116,372,861千円	年金財政計算上の給付債務の額	147,188,366千円	差引額	30,815,504千円
年金資産の額	116,372,861千円						
年金財政計算上の給付債務の額	147,188,366千円						
差引額	30,815,504千円						

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成19年11月30日)	当連結会計年度 (平成20年11月30日)
(1) 退職給付債務(千円)	719,357	712,440
(2) 年金資産(千円)	749,368	569,445
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(千円)	30,011	142,995
(4) 会計基準変更時差異の未処理額(千円)	-	-
(5) 未認識数理計算上の差異(千円)	11,192	174,482
(6) 未認識過去勤務債務(千円)	-	-
(7) 制度改定に伴う退職給付引当金増加額(千円)	-	67,191
(8) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)+(6)+(7)(千円)	18,818	35,704
(9) 前払年金費用(千円)	52,129	-
(10) 退職給付引当金(8)-(9)(千円)	33,311	35,704

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)	当連結会計年度 (自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)
退職給付費用(千円)	163,949	158,886
(1) 勤務費用(千円)	97,431	92,649
(2) 利息費用(千円)	13,973	13,637
(3) 期待運用収益(減算)(千円)	14,207	14,591
(4) 過去勤務債務の費用処理額(千円)	-	-
(5) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	-	-
(6) 会計処理基準変更時差異の費用処理額(千円)	-	-
(7) 簡便法から原則法への変更による差額(千円)	66,751	-
(8) 退職給付制度改定損失額(千円)	-	67,191

(注) 厚生年金基金に対する掛け金(従業員拠出額を除く)は、勤務費用に含めております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年11月30日)	当連結会計年度 (平成20年11月30日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率(%)	2.0	同左
(3) 期待運用収益率(%)	2.0	同左
(4) 数理計算上の差異の処理年数	10年	同左

(追加情報)

当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)(企業会計基準第14号 平成19年5月15日)を適用しております。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成18年12月1日至平成19年11月30日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成17年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 6名 当社監査役 2名 当社従業員 35名 当社子会社役員及び従業員 10名
ストック・オプション数	普通株式 287,000株
付与日	平成17年2月24日
権利確定条件	権利行使時においても、当社、当社子会社又は当社関連会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、当社の取締役を任期満了により退任した場合、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りではない。 対象者が死亡した場合は、その相続人による当該新株予約権の行使は認められない。 その他権利行使に関する条件については、当社と対象者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定める。
対象勤務期間	定めておりません。
権利行使期間	平成19年3月1日から平成21年2月27日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成17年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	287,000
付与	-
失効	-
権利確定	287,000
未確定残	-
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	-
権利確定	287,000
権利行使	125,000
失効	-
未行使残	162,000

単価情報

	平成17年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	741
行使時平均株価 (円)	1,412
公正な評価単価(付与日)(円)	-

当連結会計年度(自平成19年12月1日至平成20年11月30日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容



	平成17年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 6名 当社監査役 2名 当社従業員 35名 当社子会社役員及び従業員 10名
ストック・オプション数	普通株式 287,000株
付与日	平成17年2月24日
権利確定条件	権利行使時においても、当社、当社子会社又は当社関連会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、当社の取締役を任期満了により退任した場合、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りではない。 対象者が死亡した場合は、その相続人による当該新株予約権の行使は認められない。 その他権利行使に関する条件については、当社と対象者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定める。
対象勤務期間	定めておりません。
権利行使期間	平成19年3月1日から平成21年2月27日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成17年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	-
付与	-
失効	-
権利確定	-
未確定残	-
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	162,000
権利確定	-
権利行使	18,000
失効	-
未行使残	144,000

単価情報

	平成17年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	741
行使時平均株価 (円)	918
公正な評価単価(付与日)(円)	-

( 税効果会計関係 )

前連結会計年度 ( 自 平成18年12月 1 日 至 平成19年11月30日 )	当連結会計年度 ( 自 平成19年12月 1 日 至 平成20年11月30日 )																																																																																																														
<p>1. 繰延税金資産及び負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">126,181千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">61,622</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">36,566</td> </tr> <tr> <td>連結会社間内部利益消去</td> <td style="text-align: right;">18,135</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">39,151</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金資産合計</b></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"><b>281,656</b></td> </tr> </table> <p>(2) 固定負債</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">108,906</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">98,111</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">12,888</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">280</td> </tr> <tr> <td>連結子会社繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">25,125</td> </tr> <tr> <td>連結子会社資産時価評価差額</td> <td style="text-align: right;">181,289</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">25,384</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金資産合計</b></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"><b>451,987</b></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">206,415</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金資産合計</b></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"><b>245,572</b></td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額</td> <td style="text-align: right;">207,301</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">101,661</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">20,851</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">7,854</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金負債合計</b></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"><b>337,670</b></td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金資産(負債)の純額</b></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;"><b>92,097</b></td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">国内の法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.0%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.9</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.6</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.8</td> </tr> <tr> <td><b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;"><b>44.3</b></td> </tr> </table>	貸倒引当金	126,181千円	賞与引当金	61,622	未払事業税	36,566	連結会社間内部利益消去	18,135	その他	39,151	<b>繰延税金資産合計</b>	<b>281,656</b>	貸倒引当金	108,906	役員退職慰労引当金	98,111	退職給付引当金	12,888	減損損失	280	連結子会社繰越欠損金	25,125	連結子会社資産時価評価差額	181,289	その他	25,384	<b>繰延税金資産合計</b>	<b>451,987</b>	評価性引当額	206,415	<b>繰延税金資産合計</b>	<b>245,572</b>	その他有価証券評価差額	207,301	固定資産圧縮積立金	101,661	前払年金費用	20,851	その他	7,854	<b>繰延税金負債合計</b>	<b>337,670</b>	<b>繰延税金資産(負債)の純額</b>	<b>92,097</b>	国内の法定実効税率	40.0%	(調整)		永久に損金に算入されない項目	2.9	住民税均等割等	0.6	その他	0.8	<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>	<b>44.3</b>	<p>1. 繰延税金資産及び負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">135,803千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">60,290</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">46,893</td> </tr> <tr> <td>連結会社間内部利益消去</td> <td style="text-align: right;">19,938</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">40,946</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金資産合計</b></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"><b>303,872</b></td> </tr> </table> <p>(2) 固定資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">92,836</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">105,971</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">13,680</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">187</td> </tr> <tr> <td>連結子会社繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">13,774</td> </tr> <tr> <td>連結子会社資産時価評価差額</td> <td style="text-align: right;">181,289</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">686</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金資産合計</b></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"><b>408,427</b></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">195,063</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金資産合計</b></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"><b>213,363</b></td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額</td> <td style="text-align: right;">19,300</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">100,741</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">5,082</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金負債合計</b></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"><b>125,124</b></td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金資産(負債)の純額</b></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;"><b>88,239</b></td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">国内の法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.0%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.8</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.5</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.5</td> </tr> <tr> <td><b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;"><b>42.8</b></td> </tr> </table>	貸倒引当金	135,803千円	賞与引当金	60,290	未払事業税	46,893	連結会社間内部利益消去	19,938	その他	40,946	<b>繰延税金資産合計</b>	<b>303,872</b>	貸倒引当金	92,836	役員退職慰労引当金	105,971	退職給付引当金	13,680	減損損失	187	連結子会社繰越欠損金	13,774	連結子会社資産時価評価差額	181,289	その他	686	<b>繰延税金資産合計</b>	<b>408,427</b>	評価性引当額	195,063	<b>繰延税金資産合計</b>	<b>213,363</b>	その他有価証券評価差額	19,300	固定資産圧縮積立金	100,741	その他	5,082	<b>繰延税金負債合計</b>	<b>125,124</b>	<b>繰延税金資産(負債)の純額</b>	<b>88,239</b>	国内の法定実効税率	40.0%	(調整)		永久に損金に算入されない項目	1.8	住民税均等割等	0.5	その他	0.5	<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>	<b>42.8</b>
貸倒引当金	126,181千円																																																																																																														
賞与引当金	61,622																																																																																																														
未払事業税	36,566																																																																																																														
連結会社間内部利益消去	18,135																																																																																																														
その他	39,151																																																																																																														
<b>繰延税金資産合計</b>	<b>281,656</b>																																																																																																														
貸倒引当金	108,906																																																																																																														
役員退職慰労引当金	98,111																																																																																																														
退職給付引当金	12,888																																																																																																														
減損損失	280																																																																																																														
連結子会社繰越欠損金	25,125																																																																																																														
連結子会社資産時価評価差額	181,289																																																																																																														
その他	25,384																																																																																																														
<b>繰延税金資産合計</b>	<b>451,987</b>																																																																																																														
評価性引当額	206,415																																																																																																														
<b>繰延税金資産合計</b>	<b>245,572</b>																																																																																																														
その他有価証券評価差額	207,301																																																																																																														
固定資産圧縮積立金	101,661																																																																																																														
前払年金費用	20,851																																																																																																														
その他	7,854																																																																																																														
<b>繰延税金負債合計</b>	<b>337,670</b>																																																																																																														
<b>繰延税金資産(負債)の純額</b>	<b>92,097</b>																																																																																																														
国内の法定実効税率	40.0%																																																																																																														
(調整)																																																																																																															
永久に損金に算入されない項目	2.9																																																																																																														
住民税均等割等	0.6																																																																																																														
その他	0.8																																																																																																														
<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>	<b>44.3</b>																																																																																																														
貸倒引当金	135,803千円																																																																																																														
賞与引当金	60,290																																																																																																														
未払事業税	46,893																																																																																																														
連結会社間内部利益消去	19,938																																																																																																														
その他	40,946																																																																																																														
<b>繰延税金資産合計</b>	<b>303,872</b>																																																																																																														
貸倒引当金	92,836																																																																																																														
役員退職慰労引当金	105,971																																																																																																														
退職給付引当金	13,680																																																																																																														
減損損失	187																																																																																																														
連結子会社繰越欠損金	13,774																																																																																																														
連結子会社資産時価評価差額	181,289																																																																																																														
その他	686																																																																																																														
<b>繰延税金資産合計</b>	<b>408,427</b>																																																																																																														
評価性引当額	195,063																																																																																																														
<b>繰延税金資産合計</b>	<b>213,363</b>																																																																																																														
その他有価証券評価差額	19,300																																																																																																														
固定資産圧縮積立金	100,741																																																																																																														
その他	5,082																																																																																																														
<b>繰延税金負債合計</b>	<b>125,124</b>																																																																																																														
<b>繰延税金資産(負債)の純額</b>	<b>88,239</b>																																																																																																														
国内の法定実効税率	40.0%																																																																																																														
(調整)																																																																																																															
永久に損金に算入されない項目	1.8																																																																																																														
住民税均等割等	0.5																																																																																																														
その他	0.5																																																																																																														
<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>	<b>42.8</b>																																																																																																														

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成18年12月1日至平成19年11月30日)

	産業機械 (千円)	建設機械 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	37,438,083	8,484,219	55,816	45,978,119	-	45,978,119
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	37,438,083	8,484,219	55,816	45,978,119	-	45,978,119
延払譲渡益戻入	848	118,826	-	119,675	-	119,675
延払譲渡益繰延	-	62,040	-	62,040	-	62,040
営業費用	34,614,915	8,157,469	23,851	42,796,236	849,362	43,645,598
営業利益	2,824,016	383,536	31,965	3,239,518	(849,362)	2,390,155
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	13,409,621	6,237,883	9,670	19,657,175	10,630,825	30,288,001
減価償却費	33,893	435,444	-	469,337	11,882	481,220
資本的支出	54,811	199,444	-	254,256	9,893	264,150

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な取扱品目は次のとおりであります。

産業機械部門 ... N C 旋盤、マシニングセンター、プレス、プラスチック射出成形機、軸受等

建設機械部門 ... クレーン、アースオーガー、杭打拔機、高所作業車等

その他の事業 ... 保険の代理店業

3. 営業費用のうち、消去又は全社に含めた配賦不能営業費用の金額は、849,362千円であり、その主なものは、親会社での総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社に含めた全社資産の金額は、10,630,825千円であり、その主なものは、親会社での長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度(自平成19年12月1日至平成20年11月30日)

	産業機械 (千円)	建設機械 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	42,958,729	9,152,877	55,476	52,167,083	-	52,167,083
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	42,958,729	9,152,877	55,476	52,167,083	-	52,167,083
延払譲渡益戻入	190	49,757	-	49,948	-	49,948
延払譲渡益繰延	-	56,138	-	56,138	-	56,138
営業費用	40,050,185	8,665,973	33,874	48,750,033	982,989	49,733,022
営業利益	2,908,733	480,523	21,602	3,410,860	(982,989)	2,427,870
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	16,069,676	4,792,758	7,901	20,870,337	9,935,086	30,805,423

	産業機械 (千円)	建設機械 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
減価償却費	34,809	290,203	-	325,013	14,729	339,742
資本的支出	16,657	231,185	-	247,842	238,338	486,181

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な取扱品目は次のとおりであります。

産業機械部門 ... NC旋盤、マシニングセンター、プレス、プラスチック射出成形機、軸受等

建設機械部門 ... クレーン、アースオーガー、杭打抜機、高所作業車等

その他の事業 ... 保険の代理店業と壁面コーティングの請負工事

3. 営業費用のうち、消去又は全社に含めた配賦不能営業費用の金額は、982,989千円であり、その主なものは、親会社での総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社に含めた全社資産の金額は、9,935,086千円であり、その主なものは、親会社での長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	32,896,910	10,705,252	2,375,956	45,978,119	-	45,978,119
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,445,655	31,203	197,696	2,674,554	(2,674,554)	-
計	35,342,565	10,736,456	2,573,652	48,652,674	(2,674,554)	45,978,119
延払譲渡益戻入	119,675	-	-	119,675	-	119,675
延払譲渡益繰延	62,040	-	-	62,040	-	62,040
営業費用	33,687,097	10,288,501	2,372,490	46,348,090	(2,702,491)	43,645,598
営業利益	1,713,102	447,954	201,162	2,362,218	27,936	2,390,155
資産	26,033,245	2,976,255	1,278,499	30,288,001	-	30,288,001

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米 …… アメリカ

(2) アジア …… タイ、マレーシア、インドネシア、フィリピン、中国

3. 台湾支店の台湾国内における売上高は、国内売上高に含めております。

4. 営業費用及び資産のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用並びに全社資産の金額はありません。

当連結会計年度（自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	39,891,761	9,493,676	2,781,645	52,167,083	-	52,167,083
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,552,184	12,679	311,217	2,876,081	(2,876,081)	-
計	42,443,945	9,506,356	3,092,863	55,043,165	(2,876,081)	52,167,083
延払譲渡益戻入	49,948	-	-	49,948	-	49,948
延払譲渡益繰延	56,138	-	-	56,138	-	56,138
営業費用	40,457,997	9,253,334	2,893,764	52,605,096	(2,872,073)	49,733,022
営業利益	1,979,758	253,021	199,099	2,431,878	(4,007)	2,427,870
資産	26,254,811	3,125,491	1,425,121	30,805,423	-	30,805,423

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米 …… アメリカ

(2) アジア …… タイ、マレーシア、インドネシア、フィリピン、中国

3. 台湾支店の台湾国内における売上高は、国内売上高に含めております。

4. 営業費用及び資産のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用並びに全社資産の金額はありません。

【海外売上高】

		北米	アジア	その他	計
前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	海外売上高(千円)	11,416,985	8,168,746	77,467	19,663,199
	連結売上高(千円)				45,978,119
	海外売上高の連結売上高に 占める割合(%)	24.8	17.8	0.2	42.8

- (注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。  
 2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。  
 (1) 北米 …… アメリカ  
 (2) アジア …… タイ、マレーシア、台湾、インドネシア、フィリピン、中国他  
 (3) その他 …… ヨーロッパ、アラブ、オセアニア  
 3. 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

		北米	アジア	その他	計
当連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	海外売上高(千円)	9,664,877	11,723,941	97,764	21,486,584
	連結売上高(千円)				52,167,083
	海外売上高の連結売上高に 占める割合(%)	18.5	22.5	0.2	41.2

- (注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。  
 2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。  
 (1) 北米 …… アメリカ  
 (2) アジア …… タイ、マレーシア、台湾、インドネシア、フィリピン、中国他  
 (3) その他 …… ヨーロッパ、オセアニア  
 3. 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

記載すべき事項はありません。

## ( 1株当たり情報 )

項目	前連結会計年度 (自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)	当連結会計年度 (自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)
1株当たり純資産額(円)	1,233.50	1,325.50
1株当たり当期純利益(円)	141.45	152.17
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	139.93	151.75

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)	当連結会計年度 (自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	1,309,830	1,409,449
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,309,830	1,409,449
期中平均株式数(株)	9,260,222	9,262,262
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	100,287	25,695
(うち新株予約権)	(100,287)	(25,695)

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
		平成年月日					平成年月日
当 社	第6回銀行保証付無担 保社債(注)1	17.7.25	120,000 (40,000)	80,000 (80,000)	0.63	なし	21.7.24
当 社	第7回銀行保証付無担 保社債(注)1	17.7.25	100,000 (-)	100,000 (100,000)	0.78	なし	21.7.24
当 社	第8回銀行保証付無担 保社債(注)1	17.7.27	100,000 (100,000)	- (-)	0.54	なし	20.7.25
当 社	第9回銀行保証付無担 保社債(注)1	17.7.29	40,000 (40,000)	- (-)	0.48	なし	20.7.25
当 社	第10回銀行保証付無担 保社債(注)1	17.7.29	150,000 (150,000)	- (-)	0.58	なし	20.7.25
当 社	第11回銀行保証付無担 保社債(注)1	17.8.10	100,000 (100,000)	- (-)	0.47	なし	20.8.8
合 計	-	-	610,000 (430,000)	180,000 (180,000)	-	-	-

(注) 1. ( )内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内(千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
180,000	-	-	-	-



【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	270,173	300,000	1.56	-
1年以内に返済予定の長期借入金	85,000	85,000	2.88	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	148,750	63,750	2.88	平成21~22年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	503,923	448,750	-	-

(注) 1. 平均利子率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	63,750	-	-	-

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年11月30日)		当事業年度 (平成20年11月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1.現金及び預金		6,895,178		5,194,723		
2.受取手形	1,2,6	4,134,545		3,904,205		
3.売掛金	2	7,195,232		8,761,012		
4.商品		652,160		1,004,352		
5.前払金		291,062		237,233		
6.前払費用		15,893		17,907		
7.繰延税金資産		215,969		236,657		
8.関係会社短期貸付金		354,000		363,000		
9.未収入金		222,441		398,888		
10.未収収益		8,180		4,838		
11.その他の流動資産		49,209		227,101		
12.貸倒引当金		355,012		359,845		
流動資産合計		19,678,861	74.3	19,990,076	75.9	
固定資産						
(1)有形固定資産						
1.建物	1	559,001		554,697		
減価償却累計額		313,245	245,755	322,836	231,860	
2.建物付属設備		73,247		77,685		
減価償却累計額		39,524	33,723	45,017	32,667	
3.構築物		56,203		56,203		
減価償却累計額		44,187	12,015	45,908	10,295	
4.機械及び装置		8,468		8,468		
減価償却累計額		6,168	2,299	6,799	1,669	
5.車両運搬具		18,805		18,805		
減価償却累計額		10,284	8,521	13,770	5,035	
6.工具器具備品		81,240		82,618		
減価償却累計額		68,615	12,624	70,296	12,321	
7.レンタル機械		2,149,042		1,570,588		
減価償却累計額		1,660,992	488,049	1,311,904	258,683	
8.土地	1,3		2,510,688		2,737,548	
有形固定資産合計			3,313,679		3,290,082	12.5
(2)無形固定資産						
1.電話加入権			4,515		4,515	
2.ソフトウェア			48		1,456	
無形固定資産合計			4,563	0.0	5,971	0.0
(3)投資その他の資産						
1.投資有価証券			1,791,850		1,245,716	
2.関係会社株式			845,367		950,428	
3.長期貸付金			-		6,400	
4.従業員長期貸付金			20,340		17,044	
5.関係会社長期貸付金			185,357		172,357	
6.破産・更生債権等			155,350		86,435	
7.長期前払費用			1,594		891	
8.前払年金費用			52,129		-	
9.繰延税金資産			0		90,585	
10.長期性預金			500,000		500,000	
11.ゴルフ会員権			124,243		124,243	
12.その他の投資等			139,111		138,676	
13.貸倒引当金			311,978		278,540	
投資その他の資産合計			3,503,368	13.2	3,054,239	11.6
固定資産合計			6,821,611	25.7	6,350,293	24.1
資産合計			26,500,472	100.0	26,340,369	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年11月30日)		当事業年度 (平成20年11月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>					
流動負債					
1. 支払手形		6,773,312		104,287	
2. 買掛金	2	7,158,272		13,372,928	
3. 短期借入金		100,000		100,000	
4. 1年内返済予定長期借入金	1	85,000		85,000	
5. 1年内償還予定社債		430,000		180,000	
6. 未払金		62,659		39,294	
7. 未払費用		141,767		128,264	
8. 未払法人税等		381,454		533,779	
9. 前受金		658,237		549,175	
10. 前受収益		1,148		1,141	
11. 預り金		115,501		181,318	
12. 延払販売未実現利益		104,478		110,668	
13. 役員賞与引当金		13,475		12,105	
流動負債合計		16,025,306	60.5	15,397,965	58.5
固定負債					
1. 社債		180,000		-	
2. 長期借入金	1	148,750		63,750	
3. 長期未払金		3,723		13,282	
4. 預り保証金		53,567		53,567	
5. 繰延税金負債		94,778		-	
6. 退職給付引当金		15,621		13,413	
7. 役員退職慰労引当金		225,575		243,625	
8. 再評価に係る繰延税金負債	3	207,252		207,252	
固定負債合計		929,268	3.5	594,890	2.3
負債合計		16,954,574	64.0	15,992,855	60.7
<b>(純資産の部)</b>					
株主資本					
1. 資本金		1,407,737	5.3	1,414,415	5.4
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		1,242,218		1,248,878	
(2) その他資本剰余金		51,513		51,513	
資本剰余金合計		1,293,731	4.9	1,300,391	4.9
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金		120,704		120,704	
(2) その他利益剰余金					
退職給与積立金		497,327		497,327	
固定資産圧縮積立金		152,492		151,112	
別途積立金		1,015,070		1,015,070	
繰越利益剰余金		4,479,859		5,655,400	
利益剰余金合計		6,265,454	23.6	7,439,615	28.2
4. 自己株式		6	0.0	104,968	0.4
株主資本合計		8,966,916	33.8	10,049,454	38.2
評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		309,817	1.2	28,678	0.1
2. 土地再評価差額金	3	269,164	1.0	269,380	1.0
評価・換算差額等合計		578,981	2.2	298,059	1.1
純資産合計		9,545,898	36.0	10,347,513	39.3
負債純資産合計		26,500,472	100.0	26,340,369	100.0

## 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)			当事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			34,071,904	100.0		40,526,078	100.0
売上原価							
1. 期首商品棚卸高		595,286			652,160		
2. 当期商品仕入高		30,495,303			36,922,349		
合計		31,090,590			37,574,510		
3. 期末商品棚卸高		652,160	30,438,429	89.3	1,004,352	36,570,158	90.2
売上総利益			3,633,475	10.7		3,955,920	9.8
延払条件付譲渡益戻入額		119,675			49,948		
延払条件付譲渡益繰延額		62,040	57,634		56,138	6,189	
差引売上総利益			3,691,109	10.8		3,949,730	9.7
販売費及び一般管理費							
1. 荷具運賃		26,803			30,117		
2. 広告販売促進費		22,237			21,345		
3. 交際費		66,551			74,962		
4. 会議費		4,933			5,189		
5. 通信費		40,011			37,036		
6. 旅費交通費		191,449			191,470		
7. 調査費		4,493			5,228		
8. 貸倒引当金繰入額		19,324			11,749		
9. 海外駐在費		156,417			102,128		
10. 従業員給与		858,886			866,686		
11. 役員報酬		123,607			136,185		
12. 退職給付費用		78,054			73,552		
13. 役員退職慰労引当金繰入額		18,100			18,550		
14. 役員退職慰労金		2,200			-		
15. 役員賞与引当金繰入額		13,475			12,105		
16. 法定福利費		103,571			107,136		
17. 厚生費		12,532			12,280		
18. 嘱託料		75,773			68,241		
19. 支払家賃		91,170			77,585		
20. 水道光熱費		18,109			18,033		
21. 営繕費		27,860			50,553		
22. 備品費		2,409			3,298		
23. 保険料		26,022			25,093		
24. 事務用消耗品費		16,725			15,668		
25. 消耗品費		301			376		
26. 図書新聞費		2,211			2,141		
27. 教育費		1,641			2,823		
28. リース料		40,129			40,973		
29. 登記料		353			1,034		
30. 組合諸会費		6,434			6,644		
31. 寄付金		118			189		
32. 租税公課		53,609			47,233		
33. 為替手数料		24,466			27,218		
34. 減価償却費		23,389			21,192		
35. 貸倒損失		-			5,318		
36. 雑費		19,006	2,172,383	6.4	18,161	2,137,507	5.3
営業利益			1,518,726	4.5		1,812,222	4.5

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)		当事業年度 (自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
営業外収益					
1.受取利息	1	97,082	1.7	127,890	1.5
2.受取配当金		280,677		267,774	
3.受取家賃		16,987		17,759	
4.レンタル機械売却益		-		68,886	
5.テナントビル収入		75,729		81,865	
6.雑収入		92,368		56,609	
営業外費用					
1.支払利息	1	18,122	0.4	9,886	0.4
2.社債発行費償却		5,368		-	
3.為替差損		86,927		107,706	
4.テナントビル維持費用		24,946		22,087	
5.手形売却損		-		20,010	
6.雑損失		89		1,746	
経常利益		1,946,115	5.7	2,271,572	5.6
特別利益					
1.固定資産売却益	2	147	0.0	-	0.1
2.投資有価証券売却益		4,280		13,566	
3.償却債権取立益		-		21,051	
特別損失					
1.固定資産売却損	3	853	0.3	2,881	0.2
2.固定資産除却損	4	12,141		106	
3.投資有価証券売却損		1,437		3	
4.投資有価証券評価損		25,574		2,478	
5.退職給付費用		66,751		-	
6.退職給付制度改定損		-		67,191	
7.減損損失	5	6,308		-	
税引前当期純利益		1,837,476	5.4	2,233,530	5.5
法人税、住民税及び事業税		771,610	2.2	883,000	2.1
法人税等調整額		30,074		18,626	
当期純利益		1,095,941	3.2	1,369,156	3.4

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自平成18年12月1日 至平成19年11月30日）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金		その他利益剰余金		
					固定資産圧縮積立金	その他の積立金	繰越利益剰余金
平成18年11月30日 残高 (千円)	1,403,137	1,237,630	-	120,704	153,942	1,512,397	3,585,467
事業年度中の変動額							
新株の発行	4,600	4,588	-	-	-	-	-
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	202,998
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-	-	-	1,449	-	1,449
当期純利益	-	-	-	-	-	-	1,095,941
自己株式の処分	-	-	51,513	-	-	-	-
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計 (千円)	4,600	4,588	51,513	-	1,449	-	894,391
平成19年11月30日 残高 (千円)	1,407,737	1,242,218	51,513	120,704	152,492	1,512,397	4,479,859

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算差額 等合計	
平成18年11月30日 残高 (千円)	31,930	7,981,349	469,468	269,164	738,632	8,719,982
事業年度中の変動額						
新株の発行	-	9,188	-	-	-	9,188
剰余金の配当	-	202,998	-	-	-	202,998
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-	-	-	-	-
当期純利益	-	1,095,941	-	-	-	1,095,941
自己株式の処分	31,923	83,436	-	-	-	83,436
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）	-	-	159,651	-	159,651	159,651
事業年度中の変動額合計 (千円)	31,923	985,567	159,651	-	159,651	825,915
平成19年11月30日 残高 (千円)	6	8,966,916	309,817	269,164	578,981	9,545,898

当事業年度（自平成19年12月1日 至平成20年11月30日）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金		その他利益剰余金		
					固定資産圧縮積立金	その他の積立金	繰越利益剰余金
平成19年11月30日 残高 (千円)	1,407,737	1,242,218	51,513	120,704	152,492	1,512,397	4,479,859
事業年度中の変動額							
新株の発行	6,678	6,660	-	-	-	-	-
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	194,995
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-	-	-	1,379	-	1,379
当期純利益	-	-	-	-	-	-	1,369,156

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金		
					固定資産圧縮積立金	その他の積立金	繰越利益剰余金
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計（千円）	6,678	6,660	-	-	1,379	-	1,175,541
平成20年11月30日 残高（千円）	1,414,415	1,248,878	51,513	120,704	151,112	1,512,397	5,655,400

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年11月30日 残高（千円）	6	8,966,916	309,817	269,164	578,981	9,545,898
事業年度中の変動額						
新株の発行	-	13,338	-	-	-	13,338
剰余金の配当	-	194,995	-	-	-	194,995
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-	-	-	-	-
当期純利益	-	1,369,156	-	-	-	1,369,156
自己株式の取得	104,961	104,961	-	-	-	104,961
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	-	-	281,138	216	280,922	280,922
事業年度中の変動額合計（千円）	104,961	1,082,537	281,138	216	280,922	801,615
平成20年11月30日 残高（千円）	104,968	10,049,454	28,678	269,380	298,059	10,347,513

## 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) (2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 満期保有目的の債券 同左 (2) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (3) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 軸受・油圧機器等(産業機械部門) 移動平均法による原価法 (2) その他の商品 個別法による原価法	(1) 軸受・油圧機器等(産業機械部門) 同左 (2) その他の商品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産...定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 15～47年 構築物 10～20年 レンタル機械 2～10年 (会計方針の変更) 法人税法の改正により、当事業年度から、平成19年4月1日以降に取得した減価償却資産については、改正後の法人税法に規定する減価償却の方法に変更しております。 なお、この変更に伴う当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。 (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産...定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 15～47年 構築物 10～20年 レンタル機械 2～10年 (追加情報) 法人税法の改正により、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 なお、この変更に伴う当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。 (2) 無形固定資産 同左
4. 繰延資産の処理方法	社債発行費については、3年間で均等償却しております。	-
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左



項目	前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 (会計方針の変更) 当社は、当事業年度より、退職給付に係る会計処理をより適正に行うため、退職給付債務の計算方法を簡便法から原則法に変更しております。 この変更に伴い、期首における簡便法と原則法により計算した退職給付債務の差額は「退職給付費用」として66,751千円を特別損失に計上しております。 この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が73,148千円多く計上され、営業利益、経常利益は6,397千円減少し、税引前当期純利益は73,148千円減少しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(追加情報) 当社は、当事業年度において、平成21年4月1日をもって適格退職年金制度を廃止し、その一部について確定拠出年金制度へ移行することを決定いたしました。これに伴い当事業年度において、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用し、退職給付制度改定損(特別損失)として67,191千円を計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 役員賞与引当金 同左</p>
7. 収益及び費用の計上基準	<p>延払条件付譲渡については、法人税法による長期割賦販売基準を採用しております。 なお、延払条件適用売上高は、一般売上と同一の基準で販売金額を計上し、次期以降に収入すべき金額に対応する延払条件付譲渡益は、延払販売未実現利益として繰延処理しています。</p>	同左
8. リース取引の処理方法	<p>所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左

項目	前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)
9. ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...外貨建債権債務及び外貨建予定取引 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金 (3) ヘッジ方針 為替相場の変動リスク及び金利の変動リスクを回避するために、為替予約取引及び金利スワップ取引を利用しております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約の振当処理及び金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
10. その他財務諸表作成のための重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年11月30日)		当事業年度 (平成20年11月30日)	
1. 担保提供資産 (担保に供している資産)		1. 担保提供資産 (担保に供している資産)	
科目	期末帳簿価格 (千円)	科目	期末帳簿価格 (千円)
受取手形	172,707	受取手形	57,114
建物	203,398	建物	196,288
土地	1,452,969	土地	1,452,969
計	1,829,074	計	1,706,371
(上記に対応する債務) 長期借入金(含む1年内返済予定分) 233,750千円		(上記に対応する債務) 長期借入金(含む1年内返済予定分) 148,750千円	
2. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主な資産・負債は次のとおりであります。 受取手形 445,621千円 売掛金 244,025千円 買掛金 493,492千円		2. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主な資産・負債は次のとおりであります。 受取手形 406,841千円 売掛金 253,558千円 買掛金 459,976千円	
3. 事業用土地の再評価に関する注記 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 ・再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める方法(地価税法により土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出する方法)によっております。 ・再評価を行った年月日 平成12年11月30日 ・再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 714,504千円		3. 事業用土地の再評価に関する注記 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 ・再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める方法(地価税法により土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出する方法)によっております。 ・再評価を行った年月日 平成12年11月30日 ・再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 596,002千円	

前事業年度 (平成19年11月30日)	当事業年度 (平成20年11月30日)																		
<p>4. 保証債務の注記</p> <p>当社取引先でリース利用者に対する保証 (20件) 253,848千円</p> <p>以下の当社関係会社の銀行借入金等に対する保証(外貨の円貨への換算は、当社の決算日為替相場を適用しております。)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ソノルカエンジニアリング㈱</td> <td style="text-align: right;">120,000千円</td> </tr> <tr> <td>ジャパンレンタル㈱</td> <td style="text-align: right;">50,000千円</td> </tr> <tr> <td>マルカ・アメリカ (US\$5,951千)</td> <td style="text-align: right;">655,507千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,079,355千円</td> </tr> </table>	ソノルカエンジニアリング㈱	120,000千円	ジャパンレンタル㈱	50,000千円	マルカ・アメリカ (US\$5,951千)	655,507千円	計	1,079,355千円	<p>4. 保証債務の注記</p> <p>当社取引先でリース利用者に対する保証 (23件) 332,981千円</p> <p>以下の当社関係会社の銀行借入金等に対する保証(外貨の円貨への換算は、当社の決算日為替相場を適用しております。)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ソノルカエンジニアリング㈱</td> <td style="text-align: right;">150,000千円</td> </tr> <tr> <td>ジャパンレンタル㈱</td> <td style="text-align: right;">50,000千円</td> </tr> <tr> <td>マルカ・アメリカ (US\$7,000千)</td> <td style="text-align: right;">668,920千円</td> </tr> <tr> <td>マルカ・タイ (US\$11千)</td> <td style="text-align: right;">1,072千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,202,974千円</td> </tr> </table>	ソノルカエンジニアリング㈱	150,000千円	ジャパンレンタル㈱	50,000千円	マルカ・アメリカ (US\$7,000千)	668,920千円	マルカ・タイ (US\$11千)	1,072千円	計	1,202,974千円
ソノルカエンジニアリング㈱	120,000千円																		
ジャパンレンタル㈱	50,000千円																		
マルカ・アメリカ (US\$5,951千)	655,507千円																		
計	1,079,355千円																		
ソノルカエンジニアリング㈱	150,000千円																		
ジャパンレンタル㈱	50,000千円																		
マルカ・アメリカ (US\$7,000千)	668,920千円																		
マルカ・タイ (US\$11千)	1,072千円																		
計	1,202,974千円																		
<p>5. 受取手形割引高 64,025千円</p> <p>受取手形裏書譲渡高 623,340千円</p> <p>(転割賦によるリース会社への裏書譲渡高によります。)</p>	<p>5. 受取手形割引高 301,584千円</p> <p>受取手形裏書譲渡高 1,211,783千円</p> <p>(転割賦によるリース会社への裏書譲渡高によります。)</p>																		
<p>6.</p>	<p>6. 期末日満期手形の処理</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、当期の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">205,727千円</td> </tr> </table>	受取手形	205,727千円																
受取手形	205,727千円																		
<p>7. 当座貸越契約及びコミットメントライン契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">1,050,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">950,000千円</td> </tr> </table> <p>なお、平成19年3月31日に17億円を借入枠とするコミットメントライン契約を解約したことにより、当社の借入枠は前期比減少しております。</p> <p>これは、比較的潤沢な手許資金を背景としたもので、またコミットメントライン維持費用の削減を図ったものであります。</p>	当座貸越極度額	1,050,000千円	借入実行残高	100,000千円	差引額	950,000千円	<p>7. 当座貸越契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">2,050,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,950,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	2,050,000千円	借入実行残高	100,000千円	差引額	1,950,000千円						
当座貸越極度額	1,050,000千円																		
借入実行残高	100,000千円																		
差引額	950,000千円																		
当座貸越極度額	2,050,000千円																		
借入実行残高	100,000千円																		
差引額	1,950,000千円																		

( 損益計算書関係 )

前事業年度 ( 自 平成18年12月 1 日 至 平成19年11月30日 )	当事業年度 ( 自 平成19年12月 1 日 至 平成20年11月30日 )								
1 . 関係会社との営業外取引に係るものは次のとおりであります。 受取配当金 256,745千円	1 . 関係会社との営業外取引に係るものは次のとおりであります。 受取配当金 249,765千円								
2 . 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 車両 147千円	2 .								
3 . 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 建物 731千円 車両 121千円	3 . 固定資産売却損の内容は社宅の売却によるものであります。 建物 1,209千円 土地 1,671千円								
4 . 固定資産除却損は関東機材センターの撤去によるものであります。	4 . 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物付属設備 75千円 工具器具備品 31千円								
5 . 当社は、主として事業単位を基礎としてグルーピングをしております。当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。	5 .								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 40%;">金額 ( 千円 )</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大阪府茨木市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: center;">6,308</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	金額 ( 千円 )	大阪府茨木市	遊休資産	土地	6,308	
場所	用途	種類	金額 ( 千円 )						
大阪府茨木市	遊休資産	土地	6,308						
上記土地については、市場価額が下落したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額に合理的な調整を行って評価しております。									

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成18年12月1日至平成19年11月30日)

1. その他の積立金の内訳及び変動額

	前事業年度末残高	当事業年度変動額	当事業年度末残高
退職給与積立金(千円)	497,327	-	497,327
別途積立金(千円)	1,015,070	-	1,015,070
合計	1,512,397	-	1,512,397

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
自己株式				
普通株式	112,623	-	112,600	23
合計	112,623	-	112,600	23

(注) 普通株式の自己株式の減少は、ストック・オプションの権利行使によるものであります。

当事業年度(自平成19年12月1日至平成20年11月30日)

1. その他の積立金の内訳及び変動額

	前事業年度末残高	当事業年度変動額	当事業年度末残高
退職給与積立金(千円)	497,327	-	497,327
別途積立金(千円)	1,015,070	-	1,015,070
合計	1,512,397	-	1,512,397

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
自己株式				
普通株式	23	114,100	-	114,123
合計	23	114,100	-	114,123

(注) 普通株式の自己株式の増加は、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき取得したものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)				当事業年度 (自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)																							
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失 累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失 累計額相当額及び期末残高相当額																							
	取得価額相当 額 (千円)	減価償却累計 額相当額 (千円)	期末残高相当 額 (千円)		取得価額相当 額 (千円)	減価償却累計 額相当額 (千円)	期末残高相当 額 (千円)																				
工具器具備品	55,633	29,912	25,720	工具器具備品	55,633	41,166	14,467																				
車両運搬具	11,322	7,123	4,198	車両運搬具	11,322	9,134	2,188																				
レンタル機械	228,989	93,976	135,013	レンタル機械	136,663	61,811	74,851																				
合計	295,944	131,012	164,932	合計	203,618	112,111	91,506																				
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>56,947千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>107,984千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>164,932千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>75,177千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>75,177千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により ております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>				1年内	56,947千円	1年超	107,984千円	合計	164,932千円	支払リース料	75,177千円	減価償却費相当額	75,177千円	<p>(注) 同左</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>21,521千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>69,985千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>91,506千円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>32,579千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>32,579千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左</p>				1年内	21,521千円	1年超	69,985千円	合計	91,506千円	支払リース料	32,579千円	減価償却費相当額	32,579千円
1年内	56,947千円																										
1年超	107,984千円																										
合計	164,932千円																										
支払リース料	75,177千円																										
減価償却費相当額	75,177千円																										
1年内	21,521千円																										
1年超	69,985千円																										
合計	91,506千円																										
支払リース料	32,579千円																										
減価償却費相当額	32,579千円																										

(有価証券関係)

前事業年度(平成19年11月30日現在)及び当事業年度(平成20年11月30日現在)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

( 税効果会計関係 )

前事業年度 ( 自 平成18年12月 1 日 至 平成19年11月30日 )	当事業年度 ( 自 平成19年12月 1 日 至 平成20年11月30日 )																																																						
<p>1. 繰延税金資産及び負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">125,248千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">49,732</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">40,988</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">215,969</td> </tr> </table> <p>(2) 固定負債</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">112,574</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">90,230</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">6,248</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">25,226</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">234,279</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">101,661</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額</td> <td style="text-align: right;">206,544</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">20,851</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">329,058</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(負債)の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">94,778</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>	貸倒引当金	125,248千円	賞与引当金	49,732	その他	40,988	繰延税金資産合計	215,969	貸倒引当金	112,574	役員退職慰労引当金	90,230	退職給付引当金	6,248	その他	25,226	繰延税金資産合計	234,279	固定資産圧縮積立金	101,661	その他有価証券評価差額	206,544	前払年金費用	20,851	繰延税金負債合計	329,058	繰延税金資産(負債)の純額	94,778	<p>1. 繰延税金資産及び負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">135,003千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">48,507</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">53,147</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">236,657</td> </tr> </table> <p>(2) 固定資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">106,755</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">97,450</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">5,365</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">874</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">210,445</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">100,741</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額</td> <td style="text-align: right;">19,118</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">119,860</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(負債)の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">90,585</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>	貸倒引当金	135,003千円	賞与引当金	48,507	その他	53,147	繰延税金資産合計	236,657	貸倒引当金	106,755	役員退職慰労引当金	97,450	退職給付引当金	5,365	その他	874	繰延税金資産合計	210,445	固定資産圧縮積立金	100,741	その他有価証券評価差額	19,118	繰延税金負債合計	119,860	繰延税金資産(負債)の純額	90,585
貸倒引当金	125,248千円																																																						
賞与引当金	49,732																																																						
その他	40,988																																																						
繰延税金資産合計	215,969																																																						
貸倒引当金	112,574																																																						
役員退職慰労引当金	90,230																																																						
退職給付引当金	6,248																																																						
その他	25,226																																																						
繰延税金資産合計	234,279																																																						
固定資産圧縮積立金	101,661																																																						
その他有価証券評価差額	206,544																																																						
前払年金費用	20,851																																																						
繰延税金負債合計	329,058																																																						
繰延税金資産(負債)の純額	94,778																																																						
貸倒引当金	135,003千円																																																						
賞与引当金	48,507																																																						
その他	53,147																																																						
繰延税金資産合計	236,657																																																						
貸倒引当金	106,755																																																						
役員退職慰労引当金	97,450																																																						
退職給付引当金	5,365																																																						
その他	874																																																						
繰延税金資産合計	210,445																																																						
固定資産圧縮積立金	100,741																																																						
その他有価証券評価差額	19,118																																																						
繰延税金負債合計	119,860																																																						
繰延税金資産(負債)の純額	90,585																																																						



## (1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)
1株当たり純資産額(円)	1,025.37	1,123.07
1株当たり当期純利益(円)	118.35	147.82
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	117.08	147.41

## (注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

	前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	1,095,941	1,369,156
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,095,941	1,369,156
期中平均株式数(株)	9,260,222	9,262,262
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	100,287	25,695
(うち新株予約権)	(100,287)	(25,695)

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資 有価証券	その他 有価証券	(株)りそなホールディングス	667,000	88,711
		富士火災海上保険(株)	520,000,000	84,240
		井関農機(株)	304,902,000	57,016
		(株)不二越	185,523,243	36,177
		(株)エクセディ	25,267,472	32,089
		ジャパンパイル(株)	54,000,000	26,514
		(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	47,850,000	24,929
		富士ファシリティサービス(株)	40,000,000	21,090
		(株)森精機製作所	24,697,589	18,424
		(株)みずほフィナンシャルグループ	70,710	17,536
		その他(36銘柄)	937,578,451	135,624
		計	2,140,556,465	542,353

【債券】

		種類及び銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
投資 有価証券	満期保有 目的の債券	Mizuho Finance (Aruba) A.E.C. 円建永久 劣後債	100,000	100,043
		マルチコーラブル・円元本確保型・ クーポン日経平均リンク債	200,000	200,000
		マルチコーラブル・円元本確保型・ クーポン日経平均リンク債	100,000	100,000
		Nomura Europe Finance N.V. ユーロ円建 社債	300,000	300,000
		計	700,000	700,043

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
投資 有価証券	その他 有価証券	出資証券(1銘柄)	10	3,320
		計	10	3,320

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	559,001	1,700	6,004	554,697	322,836	13,585	231,860
建物付属設備	73,247	4,642	204	77,685	45,017	5,688	32,667
構築物	56,203	-	-	56,203	45,908	1,720	10,295
機械及び装置	8,468	-	-	8,468	6,799	630	1,669
車両運搬具	18,805	-	-	18,805	13,770	3,486	5,035
工具器具備品	81,240	1,700	321	82,618	70,296	1,986	12,321
レンタル機械	2,149,042	23,700	602,153	1,570,588	1,311,904	163,564	258,683
土地	2,510,688	229,274	2,414	2,737,548	-	-	2,737,548
有形固定資産計	5,456,698	261,016	611,099	5,106,615	1,816,533	190,661	3,290,082
無形固定資産							
電話加入権	4,515	-	-	4,515	-	-	4,515
ソフトウェア	3,335	1,680	-	5,015	3,559	272	1,456
無形固定資産計	7,850	1,680	-	9,530	3,559	272	5,971
長期前払費用	17,488	22,428	21,117	18,799	-	-	18,799 (17,907)
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増加額及び当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

(増加) 土地 賃貸用工場設備用地 197,059千円

(減少) レンタル機械 売却 602,153千円

2. 差引期末残高欄の( )内の金額は内書であり、長期前払費用においては1年内償却予定の金額を表示し、貸借対照表では流動資産の「前払費用」に表示しております。

3. 長期前払費用は前払利息、前払家賃及び前払保険料等の期間配分に係るものであり、減価償却資産と性格が異なるため、償却累計額、当期償却額はありません。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	666,990	638,386	40,353	626,637	638,386
役員賞与引当金	13,475	12,105	13,475	-	12,105
役員退職慰労引当金	225,575	18,550	500	-	243,625

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1)現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	2,459
預金の種類	
当座預金	4,161,956
外貨当座預金	101,825
普通預金	141,931
外貨普通預金	22,396
定期預金	530,000
外貨定期預金	234,154
小計	5,192,264
合計	5,194,723

2)受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
MARUKA U.S.A. INC.	406,841
(株)佐藤千組	195,844
三池工業(株)	186,795
ダイハツディーゼル(株)	174,812
(有)坂本産業	151,085
その他	2,788,825
合計	3,904,205

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成20年12月	586,640
平成21年1月	469,329
平成21年2月	708,190
平成21年3月	947,774
平成21年4月	162,841
平成21年5月以降	1,029,429
合計	3,904,205

3)売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)三五	1,146,690
(株)今仙電機製作所	385,396

相手先	金額(千円)
THAI SUMMIT PK CO.,LTD	381,600
日本精工(株)	319,327
豊生ブレーキ工業(株)	283,652
その他	6,244,346
合計	8,761,012

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 366
7,195,232	41,951,985	40,386,205	8,761,012	82.2	69.4

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

4) 商品

品目	金額(千円)
産業機械部門(軸受、油圧機器等)	571,731
建設機械部門(クレーン等)	432,621
合計	1,004,352

(注) 商品の品目が多岐にわたり表示が困難なため、部門別に表示しております。

負債の部

1) 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
萬世電機(株)	81,692
エンシュウ(株)	6,027
(株)唐津鉄工所	833
(株)ナチ関西	614
(株)日立ビルシステム	194
その他	14,926
合計	104,287

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成20年12月	94,357
平成21年1月	5,298
平成21年2月	4,631
平成21年3月	-
平成21年4月	-
平成21年5月以降	-
合計	104,287

2) 買掛金

相手先	金額(千円)
三菱UFJ信託銀行(株)(一括支払信託口)	2,275,096
コマツ産機(株)	1,942,353
みずほ信託銀行(株)(一括支払信託口)	1,897,651
(株)りそな銀行(一括支払信託口)	1,142,820
(株)不二越	787,431
その他	5,327,576
合計	13,372,928

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	12月1日から11月30日まで
定時株主総会	2月中
基準日	11月30日
株券の種類（注1）	100株券、500株券、1,000株券、5,000株券、10,000株券及び100株未満の株式を表示した株券
剰余金の配当の基準日	5月31日、11月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え（注1）	
取扱場所	大阪市北区堂島浜一丁目1番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店 野村證券株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市北区堂島浜一丁目1番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店 野村證券株式会社 全国本支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載いたします。 公告掲載URL <a href="http://www.maruka.co.jp/">http://www.maruka.co.jp/</a>
株主に対する特典	毎年11月30日時点の株主名簿及び実質株主名簿に記載された、1単元（100株）以上保有の株主に対し、以下の基準により年1回下記のとおり贈呈いたします。 （1）優待品及び割当基準株数 100株以上1,000株未満株主 2,000円相当のグルメセット 1,000株以上株主 3,000円分のグルメギフト券 （2）贈呈時期 毎年2月を予定

（注）1．「株式等の取引に係る決済の合理化を図るための社債等の振替に関する法律等の一部を改正する法律」（平成16年法律第88号）の施行に伴い、平成20年10月20日開催の取締役会決議により平成21年1月5日を効力発生日とする株式取扱規則の改正を行い、該当事項はなくなっております。

2．「当社は、定款で単元未満株式の権利を以下のように制限しております。

当会社の単元未満株式を有する株主（実質株主を含む、以下同じ。）は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

（1）会社法第189条第2項各号に掲げる権利

（2）会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

（3）株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利



## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類  
事業年度（第61期）（自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日）平成20年2月27日近畿財務局長に提出
- (2) 自己株券買付状況報告書  
報告期間（自 平成20年2月5日 至 平成20年2月29日）平成20年3月6日近畿財務局長に提出
- (3) 自己株券買付状況報告書  
報告期間（自 平成20年3月1日 至 平成20年3月31日）平成20年4月11日近畿財務局長に提出
- (4) 自己株券買付状況報告書  
報告期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年4月30日）平成20年5月7日近畿財務局長に提出
- (5) 有価証券報告書の訂正報告書  
平成20年5月20日近畿財務局長に提出  
事業年度（自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日）の有価証券報告書の訂正報告書であります。
- (6) 自己株券買付状況報告書  
報告期間（自 平成20年5月1日 至 平成20年5月31日）平成20年6月10日近畿財務局長に提出
- (7) 自己株券買付状況報告書  
報告期間（自 平成20年7月15日 至 平成20年7月31日）平成20年8月8日近畿財務局長に提出
- (8) 半期報告書  
（第62期中）（自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日）平成20年8月22日近畿財務局長に提出
- (9) 自己株券買付状況報告書  
報告期間（自 平成20年8月1日 至 平成20年8月31日）平成20年9月10日近畿財務局長に提出
- (10) 自己株券買付状況報告書  
報告期間（自 平成20年9月1日 至 平成20年9月30日）平成20年10月10日近畿財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年2月26日

マルカキカイ株式会社

取締役会 御中

### 近畿第一監査法人

代表社員 公認会計士 寺井 清明 印  
業務執行社員

代表社員 公認会計士 伊藤 宏範 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているマルカキカイ株式会社の平成18年12月1日から平成19年11月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、マルカキカイ株式会社及び連結子会社の平成19年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載のとおり、会社は当連結会計年度から退職給付債務の計算方法を簡便法から原則法に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年2月25日

マルカキカイ株式会社

取締役会 御中

### 近畿第一監査法人

代表社員 公認会計士 岡野 芳郎 印  
業務執行社員

代表社員 公認会計士 伊藤 宏範 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているマルカキカイ株式会社の平成19年12月1日から平成20年11月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、マルカキカイ株式会社及び連結子会社の平成20年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年2月26日

マルカキカイ株式会社

取締役会 御中

### 近畿第一監査法人

代表社員 公認会計士 寺井 清明 印  
業務執行社員

代表社員 公認会計士 伊藤 宏範 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているマルカキカイ株式会社の平成18年12月1日から平成19年11月30日までの第61期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、マルカキカイ株式会社の平成19年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 追記情報

重要な会計方針に記載のとおり、会社は当事業年度から退職給付債務の計算方法を簡便法から原則法に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年2月25日

マルカキカイ株式会社

取締役会 御中

### 近畿第一監査法人

代表社員 公認会計士 岡野 芳郎 印  
業務執行社員

代表社員 公認会計士 伊藤 宏範 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているマルカキカイ株式会社の平成19年12月1日から平成20年11月30日までの第62期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、マルカキカイ株式会社の平成20年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。